

平成 29 年 度 事 業 報 告 書

東京都品川区旗の台一丁目5番8号



学校法人 **昭和大学**

はじめに

平成 29 年度学校法人昭和大学事業報告書をここに上梓いたしました。

優れた医療人の育成のため、創設者の上條秀介博士が唱えた建学の精神である、常に真心をもって相手の立場で考える「至誠一貫」の体現に向け、諸事業に取り組みました。

法人の事業では、創立 90 周年記念事業について、上條記念館建設事業の平成 31 年 4 月の竣工に向け、運用規程の制定を行った他、記念誌、記念式典・祝賀会の小委員会を立ち上げ内容の検討を進めました。また、藤が丘病院再整備については、藤が丘病院再整備準備室を設置し、再整備推進に向けた体制を整備しました。法人運営においては、理事会の方針に基づき、理事長及び担当理事の命を受け、担当部門の職務執行に対して責任を負う立場である執行役員を新たに置き、法人運営の強化を図りました。この他に、本学職員を 2018 平昌冬季オリンピック大会へ選手として派遣するとともに、アスリート支援を行う部署の設置を検討し、アスリート活動の支援体制を整備しました。

教学面では、平成 30 年度の医学教育分野別認証評価受審に向け、自己点検報告書の作成・提出を行いました。また、「社会に貢献する優れた医療人を育成する」という、本学の基本理念実現のため、教育研究の質向上に関する中長期計画を策定し、実行に移しました。

研究面では、各学部には科研費ブラッシュアップ委員会を立ち上げ、科学研究費の研究計画調書作成の支援体制を整備しました。また、平成 30 年 4 月から施行される臨床研究法に沿った形で特定臨床研究を本学で審議するため、学校法人昭和大学臨床研究審査委員会の規程制定や設置を行う等、厚生労働省の認定を得るための体制整備を行いました。

診療面では、各附属病院において、病院活性化推進委員会のプロジェクトを推進し、病院運営の円滑化・効率化を図りました。また、教育職員の勤務体系にシフト制を導入する等、働き方改革に取り組みました。昭和大学病院においては、特定機能病院としての機能向上、高度最先端医療の提供、充実した教育・研究環境の維持発展のため、昭和大学病院あり方委員会を設置し、具体策の検討を行いました。

このように平成 29 年度も様々な事業を展開してまいりました。本事業報告書は、これら本学における主要な事業を総括し、関係各位の皆様方へご報告申し上げるものであります。本報告書が本学をご理解いただくための一助となれば幸いです。

学校法人 昭和大学
理事長 小口 勝司

平成29年度 学校法人昭和大学 事業報告書

目 次

第1章 法人の概要

1 建学の精神	1
1. 建学の精神	1
2. 昭和大学の教育理念	1
2 学校法人の沿革	1
3 学校法人昭和大学組織図	3
4 設置する学校・学部・学科	4
5 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
6 理事・監事の概要	5
7 執行役員の概要	5
8 評議員の概要	6
9 職員の概要	8
1. 教育職員数	8
2. 職員数	8
10 志願者数、合格者数、入学者数	9
1. 学部	9
2. 大学院	9
3. 専攻科	9
4. 附属学校	9
11 卒業・修了者数	9
1. 学部	9
2. 大学院	9
3. 専攻科	9
4. 附属学校	10

12 国家試験結果	10
1. 学部	10
2. 医学部附属看護専門学校	11
3. 助産学専攻科	11

第2章 事業の概要

第1部 平成29年度事業計画実施報告（重点目標と主要事業）

1 法人の取り組み	12
1. 創立90周年記念事業	12
2. 上條記念館建設事業	12
3. 藤が丘病院再整備計画	12
4. 富士吉田校舎整備計画	12
5. 富士吉田校舎敷地整備	12
6. 昭和大学口唇口蓋裂センター整備	13
2 教育の充実	14
1. 高大接続システム等の導入	14
2. 地域選抜入試の拡大	14
3. 入試システム改修	14
4. 教育研究の質の向上に関する中長期計画の推進	14
5. 医学教育分野別認証評価受審準備	14
6. カリキュラムの充実	15
3 研究の充実	16
1. 研究活動の推進	16
4 国際交流	16
1. 国際交流活動の強化	16
5 附属病院	17
1. 働き方改革の推進	17
2. 昭和大学病院再整備	17
3. 昭和大学病院附属東病院再整備	17
4. 電子カルテの導入整備	17
5. 新専門医制度への体制整備	17
6. 江東豊洲病院再整備	17

6	管理運営の充実	18
1.	管理運営体制の整備と円滑な大学運営	18
2.	施設設備の整備・活用	20
3.	福利厚生 of 充実	22
4.	広報活動・学生募集活動の充実	22
5.	地域との連携強化・充実	22
7	アスリート支援体制の整備	24
1.	アスリート職員の活躍	24
2.	アスリート職員支援体制の整備	24

第2部 本学の事業

1	教育・研究の充実	25
1.	医学部・医学研究科	25
2.	歯学部・歯学研究科	26
3.	薬学部・薬学研究科	28
4.	保健医療学部・保健医療学研究科	30
5.	富士吉田教育部	31
6.	医学部附属看護専門学校	32
7.	助産学専攻科	32
8.	研究所・共同施設	33
2	学生・卒業生支援	38
1.	奨学金	38
2.	キャリア支援	38
3.	健康管理	38
4.	ホームカミングデー	38
5.	課外活動等	39
3	国際交流	40
1.	学生の海外の大学における実習・研修	40
2.	交流協定の締結状況	42
3.	職員の海外留学、海外渡航	43
4.	学部留学生・大学院留学生の受入れ	46
4	地域連携	48
1.	公開講座	48
5	図書館	52
1.	図書の整備	52

6 診療施設	53
1. 昭和大学病院	53
2. 昭和大学病院附属東病院	53
3. 藤が丘病院	54
4. 藤が丘リハビリテーション病院	54
5. 横浜市北部病院	55
6. 江東豊洲病院	55
7. 豊洲クリニック	55
8. 烏山病院	56
9. 歯科病院	56

第3章 財務の概要

1 決算の概要	57
1. 貸借対照表の状況	57
2. 収支計算書の状況	57
2 経年比較	59
1. 貸借対照表	59
2. 収支計算書	60
3 主な財務比率比較	64
4 その他	65
1. 借入金の状況	65
2. 寄付金の状況	65
3. 補助金の状況	65
4. 関連当事者等との取引の状況	65

平成29年度 事業報告書

第1章 法人の概要

[1 建学の精神]

1. 建学の精神

「国民の健康に親身になって尽くせる優れた臨床医家を養成する」が本学の建学の精神である。これが何事にも真心をもって尽くす「至誠一貫」の言葉で受け継がれている。

2. 昭和大学の教育理念

医系総合大学の特徴を生かし、専門領域の高度な知識と技能を身につけるとともに、学部の枠を越えてともに学び、互いに理解し合え、協力できる人材を育成する。そして、その専門職にふさわしい人間性豊かな医療が実践でき、高い倫理性と豊かな社会性を備え、生涯にわたって学習・研究を怠らず医療の向上に邁進する、真の医療人たりうる資質を磨き上げる。

[2 学校法人の沿革]

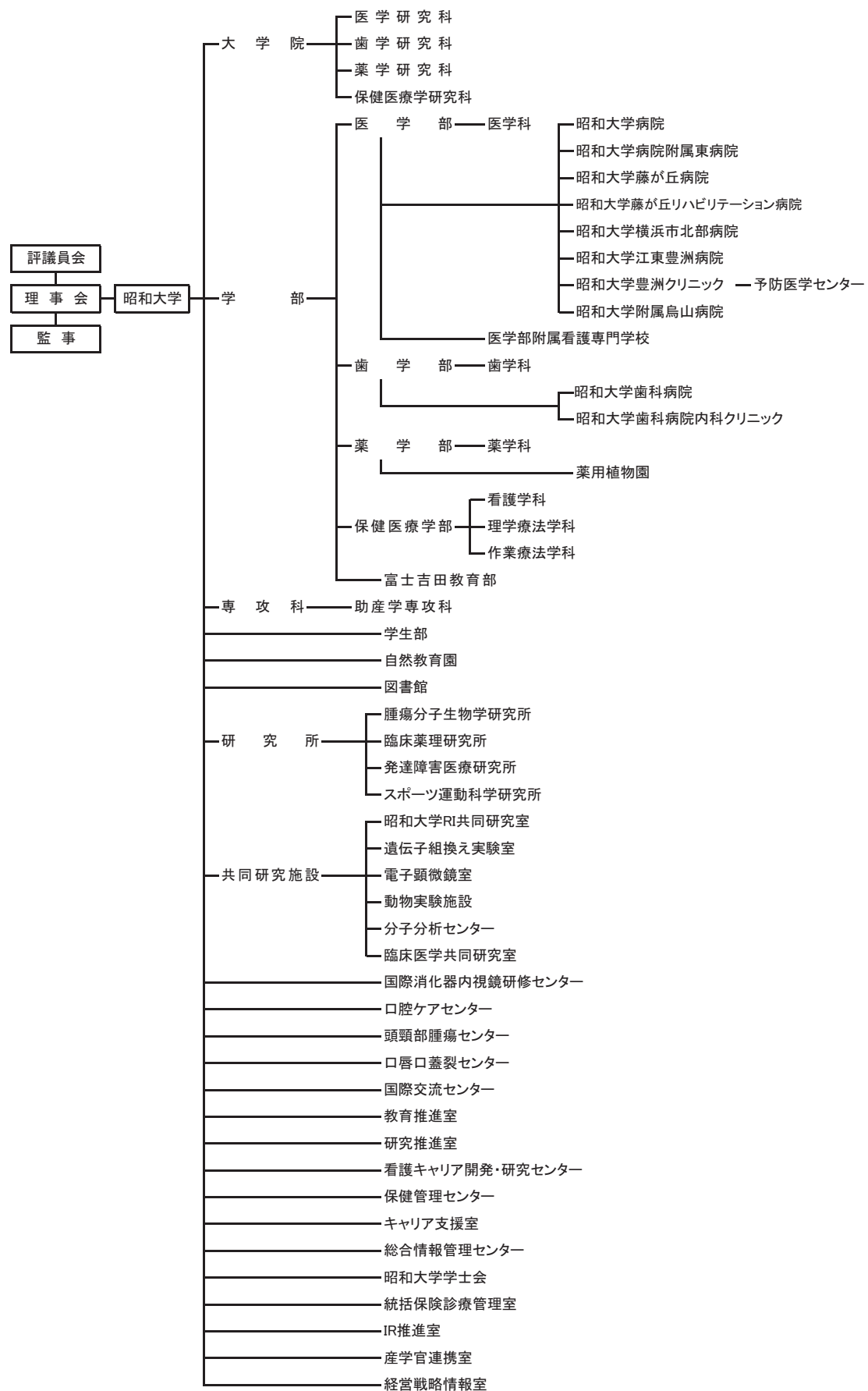
昭和3(1928)年3月	財団法人昭和医学専門学校設置認可
5月	医学専門学校附属医院開院（現在の昭和大学病院）
昭和6(1931)年8月	附属産婆看護婦講習所設置認可
昭和21(1946)年4月	財団法人昭和医科大学設置認可（大学令による医科大学）
昭和26(1951)年2月	財団法人から学校法人に組織変更
7月	烏山病院開院
昭和27(1952)年2月	昭和医科大学医学科（専門課程）設置（学校教育法による）
昭和34(1959)年3月	大学院医学研究科（博士課程）設置認可
昭和39(1964)年3月	昭和大学に名称変更
	薬学部薬学科設置認可
	医学部附属高等看護学校設置認可
昭和40(1965)年4月	富士吉田校舎開設
昭和41(1966)年12月	薬学部生物薬学科設置認可
昭和44(1969)年3月	大学院薬学研究科（修士課程）設置認可
昭和47(1972)年12月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校設置認可
昭和49(1974)年3月	大学院薬学研究科（博士課程）設置認可
昭和50(1975)年7月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校第二看護学科設置認可
	藤が丘病院開院
昭和51(1976)年9月	昭和大学附属烏山高等看護学校（専修学校に切替）
昭和52(1977)年1月	歯学部歯学科設置認可

第1章 法人の概要

昭和52(1977)年6月	歯科病院開院
昭和53(1978)年11月	医学部附属看護専門学校設置認可（専修学校に切替）
昭和57(1982)年6月	豊洲病院開院
昭和58(1983)年3月	大学院歯学研究科（博士課程）設置認可
平成2(1990)年6月	藤が丘リハビリテーション病院開院
平成6(1994)年4月	昭和大学附属烏山看護専門学校と名称変更
平成8(1996)年3月	昭和大学附属秋田外科病院廃止
12月	昭和大学医療短期大学設置認可
平成9(1997)年1月	昭和大学腫瘍分子生物学研究所開設
12月	大学院薬学研究科設置認可 薬学専攻・医療薬学専攻 博士課程（前期・後期）
平成11(1999)年4月	昭和大学病院附属東病院開院
平成13(2001)年2月	診療放射線専門学校設置認可
4月	横浜市北部病院開院
12月	昭和大学保健医療学部設置認可
平成17(2005)年5月	昭和大学医療短期大学廃止
平成18(2006)年4月	保健医療学部看護学科助産師学校指定
4月	教養部を改組し富士吉田教育部設置
4月	薬学部6年制教育開始に伴い薬学科、生物薬学科を薬学科に改組
11月	豊洲クリニック開院
11月	大学院保健医療学研究科（修士課程）設置認可
平成23(2011)年3月	診療放射線専門学校廃止
4月	大学院薬学研究科博士課程（前期）廃止
5月	大学院薬学研究科博士課程（後期）募集停止
6月	大学院薬学研究科博士課程（4年制課程）設置届出
10月	大学院保健医療学研究科課程変更認可 保健医療学専攻 博士課程（前期・後期）
平成24(2012)年4月	助産学専攻科 助産師学校指定
平成26(2014)年3月	豊洲病院廃止（江東豊洲病院へ診療体制移行） 江東豊洲病院開院
平成26(2014)年4月	臨床薬理研究所、発達障害医療研究所開設
平成27(2015)年4月	スポーツ運動科学研究所開設
平成28(2016)年4月	歯科病院内科クリニック開院

[3 学校法人昭和大学組織図]

(平成29年10月1日)



[4 設置する学校・学部・学科]

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
昭 和 大 学	昭和27年 4 月	医学部・医学科	
	昭和52年 4 月	歯学部・歯学科	
	平成18年 4 月	薬学部・薬学科	薬学科、生物薬学科（4年制）を改組
	平成14年 4 月	保健医療学部・看護学科	
	平成14年 4 月	保健医療学部・理学療法学科	
	平成14年 4 月	保健医療学部・作業療法学科	
	昭和34年 4 月	大学院医学研究科（博士課程）	
	昭和58年 4 月	大学院歯学研究科（博士課程）	
	平成10年 4 月	大学院薬学研究科（博士前期課程）	修士課程を改組 平成22年度募集停止 平成23年 4 月廃止
	平成10年 4 月	大学院薬学研究科（博士後期課程）	博士課程を改組 平成23年度募集停止 平成26年12月廃止
	平成24年 4 月	大学院薬学研究科（博士課程）（4年制）	
	平成24年 4 月	大学院保健医療学研究科（博士前期課程）	修士課程を改組
	平成24年 4 月	大学院保健医療学研究科（博士後期課程）	
	平成24年 4 月	助産学専攻科	
医学部附属 看護専門学校	昭和39年 4 月	看護学科	

[5 学校・学部・学科等の学生数の状況]

(平成29年5月1日現在)

学部・学校名			入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
学 部	医学部	医学科	120	720	711	
	歯学部	歯学科	105	630	597	
	薬学部	薬学科	200	1,200	1,205	
	保健医療学部	看護学科	95	400	430	
		※3年次編入学	10			
		理学療法学科	30	120	146	
		作業療法学科	30	120	81	
学部合計(編入学含む)		590	3,190	3,170		
大 学 院	医学研究科		60	240	292	
	歯学研究科		18	72	101	
	薬学研究科		8	32	57	
	保健医療学研究科（博士前期）		10	20	34	
	保健医療学研究科（博士後期）		4	12	11	
	大学院合計		100	376	495	
助産学専攻科			15	15	15	
医学部附属看護専門学校		看護学科	150	450	473	

〔6 理事・監事の概要〕

(平成30年3月31日現在)
定員数 理事 10名～13名、監事 2名～3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理事長	小口 勝司	常勤	平成12年4月1日理事就任 平成13年8月1日理事長就任
理 事	小出 良平	常勤	平成13年5月30日就任 平成25年7月28日昭和大学学長就任
理 事	小川 良雄	常勤	平成29年4月1日就任
理 事	宮崎 隆	常勤	平成15年4月1日就任
理 事	中村 明弘	常勤	平成28年4月1日就任
理 事	下司 映一	常勤	平成27年4月1日就任
理 事	久光 正	常勤	平成20年4月1日就任
理 事	内田 樹	非常勤	平成23年4月1日就任
理 事	上條 由美	常勤	平成26年4月1日就任
理 事	三邊 武幸	常勤	平成28年4月1日就任
理 事	眞田 裕	非常勤	平成24年4月1日就任
理 事	新井 一成	常勤	平成24年4月1日就任
理 事	野中 明人	非常勤	平成28年4月1日就任
監 事	小林 節	非常勤	平成21年5月9日就任
監 事	飯島 裕之	非常勤	平成28年4月1日就任
監 事	細山田 明義	非常勤	平成24年4月1日就任

〔7 執行役員の概要〕

(平成30年3月31日現在)

氏 名	現 職
板橋 家頭夫	昭和大学病院院長
稲垣 克記	昭和大学病院附属東病院院長
高橋 寛	昭和大学藤が丘病院院長
市川 博雄	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院院長
門倉 光隆	昭和大学横浜市北部病院院長
笠間 毅	昭和大学江東豊洲病院院長
岩波 明	昭和大学附属烏山病院院長
槇 宏太郎	昭和大学歯科病院院長
赤堀 明人	学校法人昭和大学事務局長

[8 評議員の概要]

(平成30年3月31日現在)
定員数 45名～68名

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
田中 和生	第1号評議員	昭和大学医学部教授
板橋 家頭夫	第1号評議員	昭和大学病院長
中館 俊夫	第1号評議員	昭和大学医学部教授
後閑 武彦	第1号評議員	昭和大学副学長 昭和大学医学部教授
大塚 成人	第1号評議員	昭和大学医学部教授
村上 雅彦	第1号評議員	昭和大学病院副院長 昭和大学医学部教授
小川 良雄	第1号評議員	昭和大学医学部長 昭和大学医学部教授
大嶽 浩司	第1号評議員	昭和大学病院副院長 昭和大学医学部教授
稲垣 克記	第1号評議員	昭和大学病院附属東病院長
井上 富雄	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
槇 宏太郎	第1号評議員	昭和大学歯科病院長
上條 竜太郎	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
伊藤 喬	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
板部 洋之	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
沼澤 聡	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
関屋 昇	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
浅野 和仁	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
志水 宏行	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
平井 康昭	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
長谷川 真紀子	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
倉田 知光	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
赤堀 明人	第1号評議員	学校法人昭和大学事務局長
沼尻 克己	第1号評議員	昭和大学藤が丘病院事務部長 昭和大学藤が丘リハビリテーション病院事務長
荻原 範親	第1号評議員	学校法人昭和大学総務部長
杉崎 徹三	第2号評議員	昭和大学名誉教授
山本 登	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授 昭和大学医学部同窓会長 医療法人五星会理事長
大柰 廣伸	第2号評議員	中央大柰整形外科形成外科院長
筒井 廣明	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
世良田 和幸	第2号評議員	昭和大学名誉教授
高木 康	第2号評議員	昭和大学副学長
吉田 篤正	第2号評議員	医療法人弘医会吉田医院理事長
横川 敏男	第2号評議員	横川医院院長
米山 啓一郎	第2号評議員	昭和大学副学長
田中 一正	第2号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
九島 巳樹	第2号評議員	昭和大学医学部教授
大多和 実	第2号評議員	大多和歯科診療所
大谷 俊一	第2号評議員	大谷歯科院長
小原 希生	第2号評議員	小原歯科医院院長 昭和大学歯学部同窓会長
山藤 武久	第2号評議員	昭和大学薬学部客員教授
塩原 仁子	第2号評議員	昭和大学薬学部客員講師
松澤 邦雄	第2号評議員	世田谷薬剤師会監事
佐藤 淳一	第2号評議員	田辺薬局株式会社代表取締役社長 昭和大学薬学部同窓会長
稲垣 昌博	第2号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
仲保 徹	第2号評議員	昭和大学保健医療学部講師 昭和大学保健医療学部同窓会長
小出 良平	第3号評議員	昭和大学学長 昭和大学名誉教授
宮崎 隆	第4号評議員	昭和大学副学長 昭和大学歯学部長 昭和大学歯学部教授
中村 明弘	第4号評議員	昭和大学薬学部長 昭和大学薬学部教授
下司 映一	第4号評議員	昭和大学保健医療学部長 昭和大学保健医療学部教授
高橋 寛	第4号評議員	昭和大学藤が丘病院長
市川 博雄	第4号評議員	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院長
門倉 光隆	第4号評議員	昭和大学横浜市北部病院長
笠間 毅	第4号評議員	昭和大学江東豊洲病院長
岩波 明	第4号評議員	昭和大学附属烏山病院長
鬼塚 卓彌	第5号評議員	昭和大学名誉教授 学校法人昭和大学特別顧問
高場 利博	第5号評議員	昭和大学名誉教授 学校法人昭和大学顧問
塩川 朋義	第5号評議員	
上條 由美	第5号評議員	昭和大学江東豊洲病院副院長 昭和大学大学院保健医療学研究科教授

第1章 法人の概要

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
田口 進	第5号評議員	昭和大学医学部客員教授
久光 正	第5号評議員	昭和大学副学長 昭和大学富士吉田教育部長 昭和大学医学部附属看護専門学校長
佐藤 彰	第6号評議員	小淀診療所所長 学校法人昭和大学顧問
松田 厚恵	第6号評議員	昭和大学医学部客員教授
鎗木 衡平	第6号評議員	(有) アイ・ティエス代表取締役
小口 勝司	第6号評議員	学校法人昭和大学理事長 昭和大学名誉教授

[9 職員の概要]

1. 教育職員数

(平成29年5月1日現在)

学校・学部等	専任教育職員数							兼任
	学長	教授	准教授	講師	助教	教育職員	合計	
医学部	1	88	100	221	794	0	1,203	1,202
歯学部	0	21	18	35	159	0	233	578
薬学部	0	19	12	27	108	0	166	73
保健医療学部	0	18	20	75	0	0	113	13
医学部附属看護専門学校	0	0	0	0	0	29	29	29
富士吉田教育部	0	8	6	13	1	0	28	167
合 計	1	154	156	371	1,062	29	1,772	2,062

2. 職員数

(平成29年5月1日現在)

学校・学部等	事務系	医療系	合計
法人	132	0	132
旗の台校舎	82	0	82
長津田校舎	22	0	22
富士吉田校舎	10	0	10
医学部附属看護専門学校	6	0	6
昭和大学病院	118	1,355	1,473
昭和大学病院附属東病院	24	195	219
昭和大学藤が丘病院	91	957	1,048
昭和大学藤が丘ハビテーション病院	13	204	217
昭和大学横浜市北部病院	62	993	1,055
昭和大学江東豊洲病院	32	516	548
昭和大学附属烏山病院	24	206	230
昭和大学豊洲クリニック	0	1	1
昭和大学歯科病院	29	174	203
合 計	645	4,601	5,246

※出向者は出向元を含む。

[10 志願者数、合格者数、入学者数（平成29年度入学者）]

学部・学校名			入学定員数	志願者数	合格者数	入学者数
学部	医学部	医学科	120	6, 142	318	119
	歯学部	歯学科	105	924	183	97
		(1 年次編入学)	(若干名)	(9)	(1)	(0)
	薬学部	薬学科	200	1, 721	406	199
	保健医療学部	看護学科	95	746	242	105
		(3 年次編入学)	(10)	(10)	(7)	(3)
		理学療法学科	30	223	83	36
		作業療法学科	30	102	66	21
学部合計 (編入学)		580 (10)	9, 858 (19)	1, 298 (8)	577 (3)	
大学院	医学研究科		60	78	75	75
	歯学研究科		18	27	27	26
	薬学研究科 (4 年制)		8	24	24	22
	保健医療学研究科 (博士前期)		10	24	16	15
	保健医療学研究科 (博士後期)		4	6	3	3
	大学院合計		100	159	145	141
助産学専攻科			15	63	17	15
医学部附属看護専門学校		看護学科	150	563	218	155

[11 卒業・修了者数（平成29年度）]

1. 学部

学部	学科	卒業者数
医学部	医学科	101
歯学部	歯学科	80
薬学部	薬学科	186
保健医療学部	看護学科	114
	理学療法学科	34
	作業療法学科	21
合 計		536

2. 大学院

研究科	修了者数
医学研究科	51
歯学研究科	25
薬学研究科	6
保健医療学研究科（博士前期課程）	17
保健医療学研究科（博士後期課程）	2
合 計	101

3. 専攻科

専攻科	修了者数
助産学専攻科	12

4. 附属学校

学校名	卒業者数
医学部附属看護専門学校	152

[1 2 国家試験結果（平成 29 年）]

1. 学部

①第 112 回医師国家試験（合格発表：平成 30 年 3 月 19 日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	101	18	119	10,010	3,653
合格者数	101	10	111	9,024	3,295
合格率	100.0%	55.6%	93.3%	90.1%	90.2%

②第 111 回歯科医師国家試験（合格発表：平成 30 年 3 月 19 日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	80	26	106	3,159	2,335
合格者数	59	16	75	2,039	1,400
合格率	73.8%	61.5%	70.8%	64.5%	60.0%

③第 103 回薬剤師国家試験（合格発表：平成 30 年 3 月 27 日）

	新卒	既卒（※）	総数	全国	全私立大学
受験者数	171	52（1）	223（1）	13,579	12,634
合格者数	143	34（0）	177（0）	9,584	8,787
合格率	83.6%	65.4%（0%）	79.4%（0%）	70.6%	69.6%

※（ ）は、旧 4 年制卒業者

④第 107 回看護師国家試験（合格発表：平成 30 年 3 月 26 日）

	新卒	既卒	総数	全国（大学）
受験者数	108	4	112	13,972
合格者数	108	4	112	13,406
合格率	100.0%	100.0%	100.0%	95.9%

⑤第 104 回保健師国家試験（合格発表：平成 30 年 3 月 26 日）

	新卒	既卒	総数	全国（大学）
受験者数	25	1	26	3,814
合格者数	23	0	23	2,895
合格率	92.0%	0%	88.5%	75.9%

⑥第53回理学療法士国家試験（合格発表：平成30年3月27日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	34	3	37	12,148
合格者数	34	1	35	9,885
合格率	100.0%	33.3%	94.6%	81.4%

⑦第53回作業療法士国家試験（合格発表：平成30年3月27日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	21	2	23	6,164
合格者数	17	0	17	4,700
合格率	81.0%	0%	73.9%	76.2%

2. 医学部附属看護専門学校

①第107回看護師国家試験（合格発表：平成30年3月26日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	152	2	154	64,488
合格者数	149	2	151	58,682
合格率	98.0%	100.0%	98.1%	91.0%

3. 助産学専攻科

①第101回助産師国家試験（合格発表：平成30年3月26日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	12	0	12	2,230
合格者数	12	0	12	2,201
合格率	100.0%	－	100%	98.7%

第2章 事業の概要

第1部（平成29年度事業計画実施報告（重点目標と主要事業））

[1 法人の取り組み]

1. 創立90周年記念事業

創立90周年記念誌編集小委員会、創立90周年記念式典・祝賀会小委員会を立ち上げ、記念事業に関わる事項の検討を進めました。また、同式典・祝賀会にて上條記念館開館記念演奏会として、ベートーヴェン交響曲第9番ニ短調作品125（第九）を合唱することが決定し、内容の検討と練習に取り組みました。

2. 上條記念館建設事業

創立90周年記念事業の一環として進めている上條記念館建設事業については、建設工事が着工され、平成31年4月の竣工に向け工事が進んでいます。また、竣工後の運用についても効率的な運用に向け、運用規程及び使用規則の制定を行いました。

3. 藤が丘病院再整備計画

昭和50年の開院から40年以上経過する昭和大学藤が丘病院の再整備に向けて、平成29年6月、法人内に藤が丘病院再整備準備委員会及び藤が丘病院再整備準備室を設置し、藤が丘病院再整備の更なる推進に向けた体制を整えました。

4. 富士吉田校舎整備計画

今年度は昨年度に引き続き、各教室の視聴覚システムの更新を行うとともに新たな機材を導入し、学生の教育環境向上のための整備を実施しました。

使用頻度の高い第一講堂のサブプロジェクターをデジタル式に更新し、講義資料の映像がより鮮明に映し出せるようにしました。また、講義収録装置を導入することで学生が過去の講義内容の視聴ができる環境の整備を図りました。収録した内容を複数の学生が視聴できるよう、講義配信装置の設置も行い、最大で300人の学生が同時に収録した映像を視聴できるようになり、教育環境が向上しました。更に、富士吉田スクエアガーデンにも講義収録装置を導入し、講義だけでなく式典・行事の収録も可能となりました。

温泉掘削整備計画については、富士吉田校舎温泉エネルギー活用検討プロジェクトに基づき行政手続きを進め、掘削地の樹木伐採・整地工事、水井戸掘削工事を行いました。また、平成30年3月からは温泉掘削工事に着手し、平成31年3月に掘削が終了する予定です。

5. 富士吉田校舎敷地整備

職員住宅5号棟・6号棟の解体と旧職員宿舎前の整地・駐車スペースの仕切りを行い、駐車可能スペースを45台まで拡張しました。

6. 昭和大学口唇口蓋裂センター整備

平成29年10月に形成外科学講座の藤が丘病院への移設に伴い、昭和大学病院唇裂口蓋裂センターが大学直下の組織として新たに昭和大学口唇口蓋裂センターとなり藤が丘病院に開設しました。本センターは、形成外科だけでなく口唇口蓋裂に関わる小児科、耳鼻咽喉科、歯科等の診療科によるチーム医療が行える体制となりました。

[2 教育の充実]

1. 高大接続システム等の導入

昭和女子大学附属昭和高等学校と協定を締結し、特別協定校制度の理念である「高校生活における学修成果を十分に評価し、本学と高等学校が相互に交流と協力を図ることで理解を深めて新しい時代にふさわしい高大接続の実現」を目指して次のとおり活動を行いました。

1. 全校生徒（中学生を含む）1,200 名に対し、「違法薬物乱用防止」に関する講演の実施
2. 高校1年生179 名に対して、「いのちの授業」の実施

また、特別協定校対象推薦入学試験を実施し、基礎学力試験、小論文、面接の選考結果により、医学部1名・薬学部3名・保健医療学部2名が合格しました。

2. 地域選抜入試の拡大

地域選抜方式による入学試験については、大学入試センター試験利用入試B方式として、歯学部・薬学部・保健医療学部においても新たに実施しました。募集定員数と出願者数は次の通りです。

学部	学科	募集定員	出願者数	合格者数
医学部	医学科	12 名	426 名	24 名
歯学部	歯学科	6 名	8 名	2 名
薬学部	薬学科	10 名	30 名	11 名
保健医療学部	看護学科	10 名	27 名	7 名
保健医療学部	理学療法学科	6 名	9 名	5 名
保健医療学部	作業療法学科	6 名	2 名	2 名

3. 入試システム改修

歯学部・薬学部・保健医療学部において医学部と同様に大学入試センター試験利用入試（B方式：地域別選抜）の実施に伴い、入試システムの改修を行いました。

入試システムの改修によるトラブルもなく、大学入試センター試験利用入試（B方式：地域別選抜）は滞りなく終了しました。

4. 教育研究の質の向上に関する中長期計画の推進

「社会に貢献する優れた医療人を育成する」という、本学の基本理念を実現するために、8項目の基本目標を設定しました。また、この目標を達成するための教育研究の質の向上に関する中長期計画を学士課程で10項目、大学院課程で4項目設定しました。

この計画案に基づき、平成29年4月から平成35年3月までを実施期間として、今年度4月より、順次、計画を実行に移しました。

5. 医学教育分野別認証評価受審準備

平成30年の受審に向け、準備委員会を中心に自己点検報告書の作成を行い、平成30年3月に一般社団法人日本医学教育評価機構へ報告書を提出しました。報告書作成にあたり、教育者のためのワークショップ（アドバンスド）においても、内容の精査を行いました。また、平成30年1月には医学教育分野別認証評価受審のための講習会（FD）を開催（参加者数83人）し、医学部教育職員の意識醸成を図りました。

6. カリキュラムの充実

歯学部・薬学部・保健医療学部・富士吉田教育部においては、教育者のためのワークショップ（アドバンスド）において、カリキュラムの見直しの検討を行いました。

また、医学部においては、医学教育分野別認証評価受審と合わせ、カリキュラムの再点検を行いました。

教育の質向上のために実施している学生授業評価におけるアンケート結果については、各講座・部門へフィードバックを行い、改善点を平成30年度の授業に反映することとしました。

[3 研究の充実]

1. 研究活動の推進

(1) 研究支援

研究推進室の教育職員の専門性を活かし、研究の相談・論文作成・データ解析の補助等における全学的な研究支援を行いました。「企業・大学間連携の共同研究事業」では、昨年度からの継続も含め10機関（8大学、企業2社）と協定を締結しました。

また、今年度から新たに各学部には科研費ブラッシュアップ委員会を立ち上げ、科学研究費の研究計画調書作成の支援体制を整備しました。

平成30年3月には文部科学省私立大学研究ブランディング事業研究成果報告会・シンポジウムを開催し、研究成果の社会還元と研究の充実を図りました。

(2) 競争的研究資金の獲得

文部科学省の新規支援事業では、「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）養成プラン」に採択され、参加大学とeラーニングを活用した大学院教育等の共同実施に伴う検討を行いました。また、文部科学省科学研究費助成事業では86件、厚生労働省厚生労働科学研究費補助金では3件が新規採択されました。国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）委託研究開発事業では3件が新規採択され、中でも「人工知能とデータ大循環によって実現する、大腸内視鏡診療の革新的転換」の研究は、交付額約8億7,000万円規模の事業となりました。

(3) 特定臨床研究審議体制の整備

平成30年4月から施行される臨床研究法に沿った形で特定臨床研究を本学で審議するため、学校法人昭和大学臨床研究審査委員会の規程制定や設置を行う等、厚生労働省の認定を得るための体制整備を行いました。

[4 国際交流]

1. 国際交流活動の強化

今年度は台北医科大学と姉妹校協定を締結したほか、医学部ではUCLA（米国）と臨床実習に関する相互協定を締結し、歯学部では北京大学（中国）、チュラロンコン大学（タイ）、マジュンガ大学（マダガスカル）、ウィーン医科大学（オーストリア）と学部間協定を締結しました。

また、海外に本学の情報を発信するため、英語版ホームページへ随時情報を公開しました。

施設面においては、外国人宿舎（15号館）にWi-Fiを設置し、留学生に対する環境の整備を行いました。

[5 附属病院]

1. 働き方改革の推進

教育職員の勤務体系にシフト制を導入した他、附属病院において土曜週日化を実施する等、働き方改革の推進による労働環境の改善に取り組みました。

2. 昭和大学病院再整備

特定機能病院としての機能を向上させ、収益性を高めるため、昭和大学病院あり方委員会を設置し、具体策（「放射線治療専用施設の設置並びに治療機器の更新、新設」、「ICU の増床」、「IVR（画像下治療）装置更新並びに改修工事」、「BCR（無菌室）増床」、「カルテ庫跡地の有効利用」等）の検討を行いました。

3. 昭和大学病院附属東病院再整備

昭和大学病院の機能の再整備に併せ、効率的な病院機能の運用のため、診療科の見直しを行い、皮膚科の診療を東病院から大学病院へ、整形外科の脊椎股関節以外の診療を大学病院から東病院へ移転しました。また、診療科の見直しに伴い、外来・病棟機能の整備に努めるとともに、整形外科外来診察室及びリハビリテーション室に係る改修工事を実施及び機器類の整備を行いました。

また、CT 撮影装置、X 線撮影装置の画像診断装置を更新し、医療の質の向上、効率化を図りました。

4. 電子カルテの導入整備

昭和大学病院、昭和大学病院附属東病院において、電子カルテ導入に向けた、部門システム検討ワーキング、導入定例会を開催しました。また、導入にあたり多職種参加のリハーサルを複数回開催し、導入に向けた準備を進め、平成 30 年 1 月より稼働を開始しました。

5. 新専門医制度への体制整備

新専門医制度の基本領域である 19 の分野において、昭和大学病院、藤が丘病院、横浜市北部病院、江東豊洲病院をはじめとする本学附属病院と本学が認定した専門臨床研修を行う医療機関が、専門研修プログラム毎に病院群を形成し、良質な専門医を育成する研修環境整備の充実を図りました。

また、本学の質の高い専門研修プログラムを全国に周知するために、デジタルパンフレットの作成や、年 5 回の昭和大学新専門医制度プログラム説明会を実施しました。また、東京及び大阪で開催された専攻医対象の合同説明会に出展しました。その結果、126 名の新専門医の採用を内定しました。

6. 江東豊洲病院再整備

平成 29 年 10 月に 6 床増床の許可を受け、ICU・CCU 病棟の許可病床数を 12 床から 18 床に増床しました。これにより、重症患者の受入れが更に可能となり、地域医療機関のニーズに応えられる体制を確保しました。

[6 管理運営の充実]

1. 管理運営体制の整備と円滑な大学運営

(1) 収益事業の促進

教育、研究、診療の更なる発展の一助として、その収益を大学経営に充てるため、近隣地の取得物件において賃貸借契約を締結しました。

(2) 活性化推進委員会の活動

今年度は、法人・大学活性化推進委員会に5つ、病院活性化推進委員会に5つのプロジェクトを設置し、これらのプロジェクトからの答申を法人・大学及び病院の運営方針に反映させました。

【法人・大学活性化推進委員会】

①	上條記念館運用検討プロジェクト 上條記念館（ホール、記念ミュージアム等全施設）を有効利用するための運用のあり方等について検討する。
②	昭和大学全国地域別主導体制構築検討プロジェクト 昭和大学の全国地域毎の大学と関連する連携を強化・主導する体制構築について検討する。
③	本学の質向上を目指した大学世界ランキング向上への対応策検討プロジェクト 本学の質向上を目指した世界ランキング上昇に向けた具体的対応策を検討し、その対応策を推進する。
④	学校法人・大学ホームページコンテンツ見直し検討プロジェクト 利用者にわかりやすく最新で有益なコンテンツに改革し、情報発信力を高めるホームページのあり方を検討する。
⑤	富士吉田校舎温泉エネルギー活用検討プロジェクト 富士吉田校舎で温泉を発掘し、その熱源利用によるエネルギー活用について検討する。

【病院活性化推進委員会】

①	昭和大学病院手術室運営合理化検証プロジェクト 平成20・22・25・26年度のプロジェクトを踏まえ、平成27年度手術室運営合理化検討プロジェクトで策定した実行案の実施状況を検証し、今後のあり方を検討する。
②	豊洲クリニックあり方検討プロジェクト 豊洲クリニックの立地その他の環境を踏まえ、大学附属施設としてより有用なあり方を検討する。

③	昭和大学病院SCU整備検討プロジェクト 脳神経内科設置に伴い、脳神経外科との連携のもと急性期脳卒中患者の治療を行うSCUの整備を検討する。
④	病院ホームページコンテンツ見直し検討プロジェクト 利用者にわかりやすく最新で有益なコンテンツに改革し、情報発信力を高めるホームページのあり方を検討する。
⑤	看護師適正配置検討プロジェクト 各病院における諸条件を勘案したうえでの必要看護師数を算出し、適正な配置について検討する。

(3) 寄付金募集活動の強化

「創立90周年記念事業募金」について、同窓生や職員への案内、各種行事におけるPRを継続した他、昭和大学に関連のある企業へ募金の依頼範囲を拡大し、募集活動を強化しました。

(4) 経営戦略の強化

今年度は重点課題として特に附属病院の収入増加、支出削減を中心にデータ収集・分析・提言を各附属病院に対して実施しました。具体的には「新入院患者の増加」、「平成30年度診療報酬改定対応」、「効率的な病床運用のあり方」、「手術室の最大限パフォーマンス」等について取り組みました。

(5) 至誠塾

本学の継続的な発展を期し、これを担う職員を育成するため、平成21年度より開塾した至誠塾は今年度、第9期生として16名が入塾し、大学運営に必要な知識等について学修を行いました。

【1年次 講義内容】

回	内 容	回	内 容
1	入塾式	16	事業計画と予算
2	オリエンテーション	17	労働条件と法律
3	建学の精神と大学の歴史	18	人事制度
4	学校法人昭和大学寄附行為と関連する法律	19	危機管理
5	昭和大学学則と関連する法律 大学及び大学院設置基準	20	資産運用と法律
6	富士吉田全寮制度と昭和大学	21	設備保守と整備計画
7	昭和大学教育の理念	22	不動産と法律
8	学生支援	23	法人・大学活性化推進プロジェクト 病院活性化推進プロジェクト
9	カリキュラムプランニング I	24	大学の広報

10	カリキュラムプランニングⅡ	25	病院運営Ⅰ
11	大学組織と意思決定	26	病院運営Ⅱ
12	入学者選抜	27	病院運営戦略Ⅰ
13	一般補助・特別補助 / 競争的研究資金	28	病院運営戦略Ⅱ
14	決算書の見方Ⅰ	29	至誠塾2年次のテーマ
15	決算書の見方Ⅱ	30	修了式

2. 施設設備の整備・活用

(1) 学内情報基盤環境の整備

教育や研究を目的とした学術情報ネットワークについては、老朽化した装置の更新や通信量増加に対応した設備増強を実施しました。

附属病院電子カルテの運営体制については、大学病院におけるシステム運用業務の外部業者委託化を行いました。

(2) 校地・校舎取得

将来の様々な事業活動の可能性を考慮し、今年度も本法人近隣地の取得を計画的に実施しました。

【資産取得（校地）】

(取得日順)

歯科病院 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原因	大田区北千束二丁目 / 531 番 5 宅地 / 28.53 m ² 平成 29 年 4 月 4 日 売買取得

歯科病院 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原因	大田区北千束二丁目 / 531 番 3 宅地 / 19.26 m ² のうち 963 分の 214 平成 29 年 4 月 4 日 売買取得

富士吉田校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原因	富士吉田市上吉田字熊穴 / 4442 番 4 山林 / 264.0 m ² 平成 29 年 4 月 18 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原因	品川区旗の台一丁目 / 1003 番 15、1003 番 17、1004 番 15 宅地 / 178.18 m ² 平成 29 年 4 月 20 日 売買取得

附属東病院 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原因	品川区西中延二丁目 / 169 番 4 宅地 / 133.28 m ² 平成 29 年 4 月 21 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原因	品川区旗の台一丁目 / 1042 番 4、1042 番 14 宅地 / 330.67 m ² 平成 29 年 4 月 27 日 売買取得

富士吉田校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原因	富士吉田市上吉田字一本松 / 4660 番 9 山林 / 91.00 m ² 平成 29 年 11 月 9 日 競売取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原因	品川区旗の台一丁目 / 160 番 1、160 番 14、160 番 16、160 番 17、160 番 18 宅地 / 1,312.95 m ² 平成 29 年 12 月 21 日 売買取得

【資産取得（校舎）】

(取得日順)

歯科病院 近隣地	
所在 / 家屋番号 延床面積 原因	大田区北千束二丁目 531 番地 5 / 531 番 5 37.77 m ² 平成 29 年 4 月 4 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 家屋番号 延床面積 原因	品川区旗の台一丁目 1004 番地 15、1003 番地 17 / 1004 番 15 の 2 252.22 m ² 平成 29 年 4 月 20 日 売買取得
旗の台校舎 近隣地	
所在 / 家屋番号 延床面積 原因	品川区旗の台一丁目 1042 番地 4 / 1042 番 4 の 3 209.76 m ² 平成 29 年 4 月 27 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 家屋番号	品川区旗の台一丁目 160 番地 1、160 番地 14、160 番地 16、160 番地 17、160 番地 18 / 160 番 1 の 2
延床面積	2,042.97 m ²
原因	平成 29 年 12 月 21 日 売買取得

3. 福利厚生の充実

(1) 公認サークルの活動

平成 23 年度から設置された公認サークルでは、スポーツ系、音楽系、料理・食文化研究、ガーデニング、外国語・外国文化研究等、幅広い分野において活発な活動が行われ、多職種の職員の親睦が図られました。

また、特に活動が活発であった 5 サークルを優秀サークルとして表彰しました。

【サークル数】

年 度	サークル数
平成 27 年度	102
平成 28 年度	100
平成 29 年度	100

4. 広報活動・学生募集活動の充実

(1) 広報体制の確立・学生募集活動の強化

今年度は法人・大学活性化推進プロジェクトとしてホームページコンテンツの見直しを行い、利用者の利便性と情報発信力を高める方策について検討しました。また、テレビ CM 協賛、ラジオ時報 CM、フリーペーパー (EDUCE)、電車副駅名標広告・車内放送等も継続し、本学の知名度向上や、学生募集のための広報活動を戦略的に行いました。

5. 地域・大学との連携強化・充実

(1) 地域との連携協力の推進

地域との連携においては、近隣の小学生に対し医療職の仕事体験やアイスホッケー女子日本代表選手による講演等の校外授業を実施しました。

【地域との連携内容一覧 (平成 29 年度)】

施設名	連携内容
旗の台キャンパス	①アイスホッケー女子日本代表選手によるオリンピック・パラリンピック教育としての、品川区の新しい学習「市民科」授業の実施 (品川区立第二延山小学校) ②校外授業の実施 (品川区立第二延山小学校、品川区立清水台小学校) ③八潮こども夢大学での講義・体験授業の実施

施設名	連携内容
富士吉田キャンパス	①運動普及推進員養成講習への講師派遣及び健康づくりのための運動に関する講習実施 ②「医療系（薬学）セミナー」の開催 ③救護ボランティアの派遣（富士登山競争）
長津田キャンパス	①「ヨコハマ大学まつり 2017」での体験教室開催 ②学校訪問の受入れ（十日市場中学校） ③スポーツ障害予防教室の開催 （横浜・川崎市内の公立中学校・高等学校）
昭和大学病院 藤が丘病院	①ブラック・ジャックセミナー（医師体験セミナー）の開催（品川区・青葉区内の小・中学校）
横浜市北部病院	①「都筑区民まつり」への出展

（2）大学との連携協力・協定締結の推進

大学との連携においては、洗足学園音楽大学との連携による院内コンサートの実施、多摩美術大学・京都橘大学の専門分野を生かした授業を開講しました。また、包括連携協定大学連絡協議会を開催し、各大学との更なる連携強化に努めました。

【大学との連携内容一覧（平成29年度）】

大学名	連携内容
東京都市大学	①医用工学科実習（平成20年度から） ②病棟保育実習（平成24年度から）
京都橘大学	①連携講座の開講 「歴史遺産への招待（京都）」（平成26年度から）
多摩美術大学	①連携講座の開講 「感性を掘り下げる色彩と造形」（平成29年度から） ②上條記念館内 上條講堂（新）緞帳デザイン作成 ③長津田校舎スクールバス ラッピングデザイン作成
洗足学園音楽大学	①院内コンサート開催（江東豊洲病院、横浜市北部病院） ②洗足学園音楽大学学園祭への本学クラブの参加 ③共同研究の実施「オーボエ演奏者の動作解析」 「ピアノ演奏時の視線と頭位変化」 ④平成29年度昭和大学卒業式での演奏

[7 アスリート支援体制の整備]

1. アスリート職員の活躍

本学職員をアイスホッケー女子日本代表として2018平昌冬季オリンピック大会へ派遣しました。オリンピック初勝利を挙げ、6位入賞を果たしました。

2. アスリート職員支援体制の整備

アスリート職員を全学的に支援するため、アスリート支援に関する部署の設置を検討し、平成30年4月から新たにアスリート支援事務室を設置することが決定し、アスリート職員支援の体制が整備されました。

第2部（本学の事業）

1 教育・研究の充実

1. 医学部・医学研究科

（1）教育

①授業評価アンケートの実施

各科目の履修報告書とともに提出されるアンケートを集計し、その評価点と受講者数を吟味して、共通科目、専攻科目それぞれについて最高評価の1科目を表彰しました。また、アンケートに記載された内容を当該科目の担当者にフィードバックすることで、授業内容の改善を図りました。

②新専門医制度への対応

専門医研修を行う専攻医の身分や研修計画に沿って、社会人枠、一般枠を利用した履修コースを設定し、大学院説明会等で周知を図りました。また、在学中の休学等に対応する学修の方法等について検討しました。

（2）研究

①学外機関との交流による学修の支援

4名の学生が学外学修を利用して学外の機関において研究を行い、そのうち1名は、在学期間を1年短縮して早期修了するとともに、大学院上條賞表彰の対象となる優れた成果を挙げました。また、筑波大学を中心とする関東がん専門医療人養成拠点事業に参画し、このプログラムに対応する履修コースを設定しました。

②学外学修・研修や国内・国外留学の推進

今年度の国内医療機関などへの学外学修・研修者は221名、国内留学生は31名でした。また、国際学会での発表などで延べ31名が海外に渡航して、国内外の他大学や研究機関との交流を深め、多彩な方面の研究の発展に貢献しました。

③国内外の留学生受入れと研究者相互訪問の促進

今年度もアジア諸国を中心として、国外から36名の大学院留学生を受入れました。また、留学生以外にもトルコやナイジェリアなどから3名の研究者を招聘し、研究者間の国際交流を推進しました。

④公的研究費の申請促進と採択件数の向上

今年度は若手研究者の科研費申請をサポートし採択率の向上を目指して、科研費ブラッシュアップ委員会を設立しました。今年度の科研費採択率は5.8%でしたが、今後は更なる採択率の向上を目指します。平成30年度の科研費への新規申請は463件でした。科研費以外の公的研究費についても、研究支援課が主導してホームページや各種通達による情報を公開し申請促進に努め、今年度は全体で3件（AMED 2件、厚生労働科学研究費補助金1件）の研究課題で助成を得ました。

(3) 卒後教育

①指導医講習会

今年度も6月と9月の2回、指導医講習会をIPC生産性国際交流センターで開催し、各回32名、合計64名の新指導医を育成しました。研修のカリキュラムプランニングである目標、方略、評価を学修することで研修医に対して適切な指導・支援を実行できる第一歩になりました。また、コーチング・メンタリングの基礎を学修することで、新指導医は研修医に対する全人的な支援を行う基礎を修得しました。

②新専門医制度

専攻医委員会を設置して、専門医に関する事項の協議体制を整備し、専攻医127名を採用しました。昭和大学病院を基幹型病院として、附属3病院を加えた病院群を形成して専攻医研修を行うシステムを確立しました。全19診療科とし、基本的には助教（医科）の職位の処遇としました。専門医研修に必要な施設を学外研修施設に加えた学外研修制度を新たに確立しました。来年度の採用に向けて19診療科のパンフレットを作成し、初期臨床研修施設等に配布するとともに3回の説明会を開催し、募集を行いました。

2. 歯学部・歯学研究科

(1) 教育

①地域連携歯科医療実習の充実化

地域包括ケアシステムにおける歯科医療を実践する目的で、訪問歯科診療実習を5年次において実施しました。今年度は、関連する協力歯科医院・診療所を拡充することにより昨年度より多くの学生が訪問歯科診療に参加することが可能となりました。また、4学部連携で行われている「在宅医療を支える基本技能」実習は2年次に続いて、よりアドバンスな実習を3年次に実施しました。

②試験問題作問システムの整備

平成24年に導入された試験問題作問システムの抜本的な見直しが行われ、進級試験並びに卒業試験問題の入力をより簡便に効率よく行うことが可能となりました。また、本システムを利用することにより、これまで各講座・部門で保存されていた定期試験問題をデータベースとして一元的に管理することが可能となりました。

③大学間連携事業の実施

文部科学省の大学間連携事業である「健康長寿社会の実現に貢献する歯科医療人養成」は継続的に実施され、その一つとして行っている離島実習サマースクールには第2学年～第5学年の学生が積極的に参加しました。本実習を活用することにより、より多くの地域医療の現場を実践することが可能となりました。

④IT教材の活用

高齢者を対象とした症例ベースのIT教材作成が完了し、5年次の臨床実習前の自主学修教材として活用しました。

⑤問題発見と解決に取り組む人材の養成

研究マインドを醸成し大学院進学後の研究活動スタートアップをスムーズにする目的で科目等履修生（Multi-Doctor（MD）プログラム制度採用者）への基礎研究指導を手厚く指導し、またその説明会を実施しました。大学院在学者に対しては研究の円滑な進捗をはかるた

め、研究成果中間報告会を複数回開催しました。また、海外での成果発表を促進する目的でネイティブスピーカーによる英語教育を継続実施しました。

⑥多様な人材が集う環境整備

歯学系専攻者だけではなく、広く学外や関連領域からの進学を推進する目的で、より魅力的なパンフレット資料の整備に心がけ、紙媒体だけではなく Web 等を利用した情報発信を実践しました。また、海外からの受験を容易にするために、語学試験では複数国で開催される TOEIC、TOEFL-iBT、IELTS 等英語スコアによる評価と、また専攻科目試験では主任教授等による Skype などインターネットインタビューを正式に導入した結果、東南アジア地域からの受験申請がありました。

⑦大学院進学への奨励

学部学生成績上位者に対する大学院進学後特別奨学生としての奨学金の給付、MD プログラム制度やその活用による早期修了例（今年度 1 人）、研究成果発表に対する学会賞受賞の例の広報等に力を入れました。今年度末に実施した平成 30 年度大学院募集では例年の約 3 割増の応募者を獲得しました。引き続き、多くの大学院進学者を獲得するように努力を継続します。

（2）研究

①研究科での研究推進

歯学研究科では、文部科学省の「戦略的研究基盤形成支援事業」採択課題「口腔機能維持・回復のための集学的研究開発拠点の形成」が 4 年目を迎え、講座を超えた研究協力体制を構築し、他大学の研究者を加えて多角的に研究を推進しました。成果は平成 30 年 4 月にシンポジウム・研究成果報告会を開催し、公表しました。

②私立大学研究ブランディング事業

文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」に採択された「医系総合大学の実績を基盤とした生体内レドックス制御機構解明と臨床応用—健康長寿に貢献する大学創成」について、研究計画の 2 年目を終了しました。今年度は、公開講座とシンポジウム・研究成果報告会を開催し、研究成果を広く公開し、本学のブランド力の強化を推進しました。

③科学研究費補助金

科学研究費補助金については、基盤研究 B：5 件、基盤研究 C：45 件、若手研究 B：39 件、研究活動スタート支援：7 件、挑戦的萌芽研究 8 件が採択されました。

（3）卒後教育

①研修修了要件を明確化するためのミニマムリクワイアメント

臨床症例数をはじめとした技能、知識の修得プロセスとしてポートフォリオを用い、研修修了要件を一覧表にまとめて明確化しました。ポートフォリオ作成の支援ツールとして、ポートフォリオ作成用プロトコル集を編集しました。これを全員に配布して記述を義務付けることでミニマムリクワイアメントとしての症例記録、学修記録を統一規格で保存できるようにしました。

②電子ポートフォリオ

研修開始前（3 月）に研修施設等を集めて電子ポートフォリオの使用法と新規ポートフォリオ作成用プロトコルの使用法についてのワークショップを行いました。今年度は電子ポー

トフォリオシステム上での提出、記録の蓄積は全研修医を対象としたトライアルとしました。引き続き学内外の教員、指導医への電子ポートフォリオ使用の啓発と支援を軸としたトライアルを準備しています。

③地域医療研修

地域医療の内容を含む短期必修研修として「高齢者施設研修」を企画し、今年度は2回のトライアルを実施しました。参加者や施設関係者からの聞き取りを行ってトライアルの研修プログラムを修正し、平成30年度に更にスムーズにトライアルが実施できる準備をしました。

④歯科医師臨床研修指導医講習会

今年度も12月に厚生労働省及び歯科医療研修振興財団との共催で歯科医師臨床研修指導医講習会を実施し、学内外の40名の新規臨床研修指導医を育成しました。引き続き歯学部臨床系教育職員の指導医取得者数の増員と指導医の質の向上に努めます。

3. 薬学部・薬学研究科

(1) 教育

①新たな進級試験システムの導入及び試験問題の検証・改善システムの構築

進級試験による評価をより明確にし、学力を担保できる進級基準とするために、2年及び3年次の進級試験に、新たに再試験を導入しました。また、4年及び5年次において、進級試験に相当する試験として、それぞれ、基礎薬学試験及び臨床総合試験を実施しました。定期試験においては、これまで行っていた試験前の問題の検証に加え、出題者自身が試験後にも再検証を行うシステムを新たに導入しました。

②「薬学教育モデル・コアカリキュラム」の改訂に伴う新たなカリキュラムの構築

「薬学教育モデル・コアカリキュラム」が平成25年度に改訂されたことに伴い、今年度は3年次において新たなカリキュラムを実施しました。更に、平成30年度に実施する新たな4年次カリキュラムを構築しました。

③新たな地域医療に関する教科の開講

地域医療に関連する科目として、3年次に「チーム医療による薬物治療と在宅ケア」を開講しました。

④薬学研究の充実

問題発見・解決能力の更なる向上に繋げるために、5年次から6年次にかけ半年程度、薬学研究を行えるようカリキュラムを変更し、6年次の7月には全員がその成果について口頭発表を行いました。

⑤選択科目の開講

薬学研究科では今年度、新たに「医薬品安全性学」、「生理・薬理学領域基礎研究の流れ～研究立案から論文掲載までの流れを学ぶ～」、「薬物治療学特論」、「個別化製剤概論」を選択科目として開講しました。

⑥授業アンケートの実施

大学院生を対象に授業アンケートを実施し、概ね満足度の高い評価が得られました。

⑦MD (Multi Doctor) プログラム制度の周知

学部生へのMDプログラム制度の周知を図るため、研究科合同説明会を開催し、各研究科

で学部生への個別説明と相談を実施しました。

⑧学部生・保護者への大学院の紹介

大学院への進学目的と修学内容について、2年次、6年次の学部生にオリエンテーション等を利用し、詳細に説明しました。特に2年次のオリエンテーションでは、大学院修了者、現役の大学院生、MDプログラムの履修生、薬学部特別奨学金制度の受給生にも説明してもらいました。また、保護者への説明を春及び秋の父兄会で行い、個別相談も行いました。

(2) 研究

①研究活動のカリキュラム

新カリキュラムに従って4年次「薬学研究入門」、5年次から6年次の「薬学研究」で、合わせて約1年間の研究活動を実現しました。4年次の「薬学研究入門」では、6年次生からも一部指導を受ける屋根瓦式教育を実施しました。

②研究活動の評価

6年次7月に全学生が口頭発表による研究発表会を行い、ループリック（学生の学修到達状況を評価するための評価基準）を用いて評価を行いました。

③学会活動

学会総会・例会での研究発表16演題（昨年度14演題）、昭和学会雑誌の英文・和文論文掲載数4編（昨年度3編）、学会講演セミナー8件（昨年度6件）と昨年度より件数が伸びました。

④科研費申請

科研費の採択率を向上するため、若手教育職員の科研費申請書のブラッシュアップを組織的に実施しました。

⑤その他

私立大学研究ブランディング事業に取り組み、公開講座、成果報告会、シンポジウムに参加しました。台北医学大学と相互交流を活発化するため協定を結び、学部生の交換留学だけでなく教育職員の研究活動での合同シンポジウム開催の可能性について意見が交わされました。

(3) 卒後教育

①昭和大学薬学部薬剤師生涯研修認定制度に基づく研修の実施

昭和大学薬学部薬剤師生涯研修認定制度に基づく研修として、参加型を含む多様な内容の卒後研修を企画し、今年度は24回（認定単位：37単位分）の研修会を開催し、受講者数は299名でした。

②電子ポートフォリオシステムの検討

研修者の生涯学修をサポートするための電子ポートフォリオシステムについて検討を行い、有用性が期待されることから導入に向けて検討を継続することとしました。

③大学院薬学研究科

今年度に大学院特論講義を聴講した受講生は3名であり、生涯研修認定単位数は18単位（薬学的がんケア学6単位、がん疼痛緩和学2単位、救急医療薬学4単位、薬物治療学特論6単位）でした。また、社会人大学院生は、秋に7人が入学し、平成30年4月には13人が入学予定です。

4. 保健医療学部・保健医療学研究科

(1) 教育

①専門教育の充実

専門科目の教育目標として設定した「今後の医療現場で求められる急性期医療及び地域在宅医療に対応できる専門職教育の充実」の達成に向け、種々取り組みました。看護学科では現在の医療・看護に即した教育内容とするため、領域別教育体制の再編を推進しました。理学療法学科・作業療法学科では、附属病院の特徴を活かしたクリニカルクラークシップ型カリキュラムによる実習の充実に努めました。また、3学科ともに臨床教員の増員を図り臨床実習の体制強化に努めるとともに、臨床教員の教育体制強化や学部教員との相互交流を推進しました。更に、国家試験対策についても強化を図り、今年度の看護師、助産師、理学療法士国家試験において、新卒100%の合格率を達成しました。

設備面においては、学内での実技演習環境を臨床現場に近づけるため、スキルスラボの整備充実を推進しました。

②学生指導の充実

生活支援においては、3学科合同による学生相互の学科間交流を推進し、修学支援においては、各学科での就職及び国家試験の支援体制を充実するとともに、成績下位学生に対し、各学科専任指導教員の担当学生少人数化を図り、個別指導の強化・充実に推進しました。

③広報活動等の充実

地域貢献並びに保健医療学部の認知度を高めるため、公開講座の充実、近隣教育施設との交流、緑風祭等における施設の開放・PRを推進しました。更に、スポーツ運動科学研究所との共催で、横浜市及び川崎市内の中学・高等学校の教諭及び生徒を対象とした「スポーツ障害予防教室」を開催しました。

また、包括連携協定校の多摩美術大学と学生コラボレーションによるスクールバスのラッピングデザインを作成し、運行を開始しました。

④大学院教育の充実

大学院博士前期課程においては、臨床現場における実践教育に努めるとともに、臨床教育職員を含めた教育職員の充実及び活性化を図るため多職種職員の入学を推進しました。博士後期課程においても、領域及び開講科目見直しの検討を進めました。

(2) 研究

①研究活動の推進

平成27年度から3年計画で取り組んだ学部内共同研究の最終年度を迎え、成果を公表・検証するとともに、新たな研究テーマによる他学部・各施設教育職員との共同研究開始に向け準備を進めました。学部外共同研究として、包括連携協定校の洗足学園音楽大学と「オーボエ奏者の動作解析」の共同研究を進めました。対外的には、スポーツ運動科学研究所との共同による研究を進めました。

また、学術雑誌への論文投稿並びに昭和大学リポジトリへの登録による研究成果の公表を推進し、研究発表の質の向上に努めました。更に、競争的資金獲得のためのセミナー開催、科学研究費申請時におけるブラッシュアップの強化・充実に推進しました。

設備面においては、設備機器の経年劣化及び稼働状況等を踏まえ計画的な研究機器の整備充実に努めました。

(3) 卒後教育

①キャリア教育の推進

各学科において、保健医療学部同窓会との共催を含む卒後教育セミナーや懇話会の開催を推進し、卒後教育の充実を図りました。また、看護学科では、看護キャリア開発・研究センターとの協働による研修会の開催を推進し、看護師のキャリア教育の充実を図りました。

5. 富士吉田教育部

(1) 教育

①「在宅訪問実習」の充実

初年次体験実習の班構成で実施している「在宅訪問実習」について、班構成が昨年度より増えた（120 班から 147 班）ため、実習受入れ先充実が急務でしたが、富士吉田市の協力の下、受入れ先を増やすことができ、滞りなく実習が終了し、実習の充実が図れました。

②「在宅訪問実習報告会・在宅健康教室」の開催

在宅訪問実習後に、実習受入れ施設等を招待し「在宅訪問実習報告会・在宅健康教室」を開催しました。実習の目的・概要の説明、アンケート結果の報告、実習受入れ施設への感謝状の贈呈等を行い、更なる協力を依頼しました。

③選択科目の評価見直し

科目によって様々な評価方法が用いられてきた選択科目（教養教育科目）について、評価方法の見直しを行いました。今年度は基本的な内容について定期試験（客観試験）の結果を 50%以上評価に反映することとし、評価方法の均一化を図りました。

(2) 研究

①研究組織の再編成共同研究

昨年度まで 5 部門としていた研究組織を今年度は 5 班と 1 室（リベラルアーツ班、サイエンス班、ウェルネス班、言語科学班、情報科学班、教育推進室）へと再編成し、研究の更なる活性化を推進しました。

②共同研究の推進

昨年度から実施している「インターネットを活用したセクシュアル・マイノリティに関する学生の意識調査」に加え、今年度からは「分子磁石マーカーをつけた分子カプセル薬剤の体内輸送システムに関する研究」及び「医学英語教育のための Can-do list 及びポートフォリオの作成とその効果の検証」を開始しました。

③学会例会の開催

富士吉田教育部としての研究活動報告会及び研究遂行に必要な学会後援セミナーを継続的に開催するとともに、平成 29 年 11 月には富士吉田教育部で初めてとなる第 341 回昭和大学学会例会（アーツ・アンド・サイエンス部会主催）を開催し、活発な研究成果の報告を行いました。

(3) その他

①スクエアガーデン及び自然教育園の利用

学校行事が映像・音響設備の整ったスクエアガーデンで実施されることで、行事の自由度

や利便性が向上しました。また、自然教育園で行われる選択科目の「植物と健康の科学」では昨年度に増して多くの学生が履修し、その有用性が評価されました。

6. 医学部附属看護専門学校

(1) 教育

①教授方法の見直し

基礎看護領域では授業をクラス毎に実施し、学生の理解度にあわせた授業を実施しました。また、成人看護領域では、学生の主体的な学びに促すため、事例検討においてグループ学修を取り入れました。

②教育理念・教育目標・コンピテンシー

平成28年度より検討を開始した「教育理念・教育目標・コンピテンシー」の内容について、平成31年度の実施に向けて、今年度も引き続き検討を重ねました。評価方法の検討までには至りませんでしたが、パフォーマンス課題を明確にした演習等の試みも実施しました。

③職員の資質向上

看護教員が学部連携実習に参加し、学生の多職種連携の状況や、相互に学び合う様子を確認し、平成30年度以降のPBL型学修の導入に向けた検討を進めました。

7. 助産学専攻科

(1) 教育

①教育の充実

助産師の診断力向上を重視した教育課程の充実を図りました。また、実習面では臨床教育職員との協同により助産実践能力の向上を目的とした育成の充実を図りました。

(2) 研究

①研究活動の活性化

平成27年から開始した附属4病院の助産師との共同研究を継続的に発展させ、研究対象の拡大を図りました。また、助産師と産科医師との共同研究を推進し、学会発表等の研究活動の活性化を図りました。

8. 研究所・共同施設

(1) 腫瘍分子生物学研究所

①研究関係

昨年度より実施している私立大学研究ブランディング事業「医系総合大学の実績を基盤とした生体内レドックス制御機構解明と臨床応用」において、シグナル制御班の一員として研究活動を行い、3月に開催された研究成果報告会・シンポジウムでは、これまでの研究成果を発表（タイトル：「ROS（活性酸素種）産生調節を利用した抗がん剤耐性克服法の開発について」）しました。

また、今年度は、本研究所の研究の柱の一つである分子標的型抗がん薬の獲得耐性のメカニズムの解明に関する研究において、大きな成果が得られました。

もう一つの研究の柱として、がんに関するトランスレーショナルリサーチを行っています。今年度も、腫瘍内科と協力して抗がん薬の至適投与法の確立を目指した臨床・基礎研究を推進しました。トランスレーショナルリサーチも5年目に入り、抗悪性腫瘍薬による薬物療法のマネージメントに有意義な成果も出始めており、これらの研究成果を学会にて発表し、論文として公表しました。

②教育関係

大学院薬学研究科の博士課程大学院生4名の学位研究のサポート及び病院薬剤学講座に所属する2名の乙種学位取得のための学位研究のサポートをしました。

大学院生に対する腫瘍学・分子生物学教育の一環と位置付け、平成17年度から開催している腫瘍分子研究セミナーを学外から5名の著名な講師を演者として招き、今年度は6回開催しました。

昨年度に引き続いて、大学院医学研究科の共通科目として「分子生命科学的解析法」を担当し、毎月20名以上の参加者を受入れました。

(2) 臨床薬理研究所

①企業主導臨床試験

新たにI相試験1件、BE試験2件、II相試験1件の計4件を受託しました。実施件数としては、昨年度から継続している試験6件を含め10件の試験を実施しました。

②臨床研究

本研究所全体で臨床研究を計15件実施しました。そのうち本研究所と医学部薬理学講座臨床薬理学部門との連携による共同研究を4件、臨床免疫腫瘍学講座が実施する共同研究を9件実施しました。各研究の実施にあたり、内科学講座（糖尿病・代謝・内分泌内科学部門、消化器内科学部門、腫瘍内科学部門）、外科学講座（消化器一般外科学部門）、医学教育学講座、泌尿器科学講座、腫瘍分子生物学研究所及び本学以外の施設の協力の下、実施しました。また、当該研究の成果は、日本臨床薬理学会等にて幅広く周知しました。

③人材育成

研究者及び学生の人材育成に関しては、早期体験実習として医学部1年生を120名受け入れ、本研究所の紹介及び臨床研究（治験を含む）に関する教育を行いました。また、学生学部連携による実務実習として97名の歯学部学生を教育しました。教育を含む施設見学としては、本学の学生及び職員36名を受け入れました。

臨床試験コーディネーター(CRC)の人材育成に関しては、8病院臨床試験支援センター・

支援室スタッフが参集する8病院治験支援合同会議にて、被験者の組入れ例数の増加及び逸脱等の防止を図るための教育を行いました。

企業社員の人材育成に関しては、研究・教育施設として昭和大学病院臨床試験支援センターとの連携の下、製薬企業2社22名に対して教育を行いました。

④渉外活動

8病院全体の新規試験受託促進を図るため、製薬企業6社へ訪問し、8病院臨床試験ネットワーク等の本学の取り組みについて積極的にPRしました。

⑤臨床研究に関する4学部8病院の体制整備

新規治験受託の更なる促進のため、外部CRCを新たに導入し、CRCの体制を整備し、また、治験受託に関する書類（契約書、研究費計算書等）を更新するとともに、8病院間のCRC相互支援に関する体制を整備し、効率的な試験実施を可能としました。

その他の活動として、本学研究者を対象とした倫理講習会（臨床研究に関する講習会）を計6回開催、職員向けの情報誌「治験NEWS」を8病院持ち回りにて計6回発行しました。

（3）発達障害医療研究所

①事業の内容

成人自閉症スペクトラム（ASD）を中心とする発達障害の国内での最大規模の臨床集積を資源として、脳画像研究、リハビリテーション手法としてのショートケアプログラムの標準化と効果研究、文部科学省共同利用・共同拠点（発達障害研究拠点）の事業を進めました。

②研究の推進

日本医療研究開発機構（AMED）による脳科学研究戦略推進プログラム（脳プロ）最終年度BMI班として、人工知能によるASDの診断法・脳画像特性の研究を推進しました。また、この研究を更に推進するため、副所長（准教授）と講師各1名を新たに採用しました。

更に国立情報通信研究機構（NICT）委託研究である「脳機能補完による高齢者・障害者の機能回復技術の研究開発」に参画し、発達性高次脳機能障害の臨床研究と、注意機能改善を目指した磁気刺激（TMS）法の開発に従事しました。

③ショートケアプログラムの評価

ショートケアプログラムは厚生労働省の補助金を得て平成25年度から標準化と全国化に取り組んでいましたが、平成29年4月に「トレーニングマニュアル」、「ワークブック」として公刊されました。全国23施設にまで広がっている実績と引きこもり事例の就職実現の実績が評価され、平成30年度からの診療報酬改訂において、当プログラムが加算の対象になりました。

④教育活動

文部科学省より認定された共同利用・共同研究拠点としては、昨年度に引き続き、成人の自閉症スペクトラム障害に関する文理融合型の共同研究を公募、9件の研究課題を採択し、当研究所の臨床資源を利用する共同研究の創出に努めるとともに、発達障害研究のすそ野を広げる努力を継続しました。関連する教育活動としては、今年度も発達障害に関連する講演会を毎月定例開催し、多様な分野の研究者を国内・国外から招聘しました。

⑤その他の研究活動

平成29年10月に、第5回成人発達障害支援研究会を開催した他、国際自閉症カンファレンス東京2017を事務局として運営しました。「自閉症研究の今 ～社会の課題に挑戦する～」

と題されたこの国際会議は、海外から5名の研究者を招聘し、約200名の参加者を得ることができました。

(4) スポーツ運動科学研究所

①アスリート支援

藤が丘リハビリテーション病院でのスポーツ健康外来と内科、整形外科、歯科、リハビリテーションセンター、栄養部門によるアスリートメディカルチェックを大東建託アスリート支援事業(チームダイト)、日本体育大学ラグビー部、プロ野球団千葉ロッテマリーンズより委託され、チームダイト18名、ラグビー部73名、ロッテ11名の選手に実施しました。

また、循環器内科と生理機能検査室との協同で日本体育大学ラグビー部27名、更にパラリンピック強化指定選手メディカルチェック協力施設として7名に心臓チェックを実施しました。スポーツ歯科ではマウスガードの作製を外来診察にて行いました。

日本体育大学ラグビー部にはメディカルチェックの他に夏合宿へ内科、整形外科、栄養部門スタッフが帯同し、選手のサポートをしました。

②学術研究

平成29年6月と平成29年12月に学術研究発表会を開催しました。学内外からのスポーツ医科学・健康科学に関する研究者が参加し、12月の発表会では本学スキー部、白馬診療部、北岳診療部の学生と日本体育大学大学院生5名がそれぞれ発表しました。

また、包括連携協定校である洗足学園音楽大学との共同研究も開始しました。学会では第28回日本臨床スポーツ医学会学術集会にて7演題の発表を行いました。

③地域支援

地域健康増進活動支援では、横浜市青葉スポーツセンター並びに青葉区医師会と連携し、青葉心臓リハビリ教室として、心臓病、生活習慣病についての講義やヨガ運動など実技も交えた講演を3回開催しました。また、青葉区民まつり2017健康フェスティバルに参加し、青葉区歯科医師会とスポーツマウスガードの啓蒙活動を行いました。

(5) RI 共同研究室

①業務従事者数

放射線業務従事者は、医学部、歯学部、薬学部に所属する研究者12名、管理者4名の計16名(うち2名は学外研究)でした。

②RIに係る管理

放射性同位元素の使用・保管量の確認、放射線業務従事者の健康診断、教育・訓練、個人被ばく線量のモニタリング、作業環境における放射性同位元素のモニタリングを行いました。

③施設管理

水道水直結型純水装置を設置しました。また、定期的に測定器及び線量計の校正を行い、安全な放射線を用いた研究支援に努めました。

(6) 遺伝子組換え実験室

①施設及び備品の整備

遺伝子増幅(PCR)装置(平成16年設置)の更新及びリアルタイムPCR装置(平成21年度設置)のPC部の交換・点検を行いました。また、胚操作実体顕微鏡に蛍光アダプター

を導入しました。

②遺伝子組換え実験の安全管理

動物実験委員会・バイオセーフティ委員会共催の動物実験実施者の研修会（6月）及び説明会（12月）において、当該実験者に対し、カルタヘナ法及び本学の関連規程について解説・周知を行いました。また、学外の研修会に参加し、法規関連の情報収集を行いました。

③バイオセーフティ委員会の支援

遺伝子組換え実験計画書の申請窓口、遺伝子組換え体譲渡等の把握、病原体等所持・管理状況の把握及びバイオセーフティ実験室の把握等を行い、委員会資料等の作成を行いました。

④利用状況と研究支援

今年度の本施設の利用登録者数は医学部3教室21名、歯学部6教室46名、薬学部10教室40名の計19研究室107名でした。また、研究支援として、マウス精子凍結23件、受精卵凍結保存1件及び体外受精または凍結胚による作出8件を行いました。

（7）電子顕微鏡室

①共同研究

今年度、他大学5施設と共同研究契約、企業3社と受託研究契約を結びました。山梨大学他との共同研究では、日本臨床分子形態学会の論文賞、藤田保健衛生大学との共同研究では日本組織細胞科学会の第19回AHC論文賞を受賞しました。この結果を受け、大学外から本施設との共同研究、受託研究の要望が増加しました。

②施設内機器の性能保持

透過電顕/日立H-7600型、表面分析装置/島津EPMA-1610型装置の利便性向上のため、総合保守メンテナンスと緊急時の対応サービスの年間保守契約をそれぞれ締結しました。

その他、走査電顕/日立-S4700型の保守点検契約、共焦点レーザー顕微鏡NikonA1については都度修理による安定稼働による利便性向上に努めました。

③施設利用

電顕室使用登録講座及び登録者数は、医学部9講座55名、歯学部8講座37名、薬学部2講座2名、その他2名、合計19講座95名でした。また、総機器使用率は240日/年と昨年度の約4倍となり本施設は学内外、学部間を越えて多数の研究者に利用されました。

（8）動物実験施設

①施設及び備品の整備

平成9年度に設置した大型高圧蒸気滅菌器及び電気ボイラーの更新計画、飼育機材等の更新計画（8か年計画8年目）を実施しました。

②動物実験に関する外部検証の受検

文部科学省告示「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針」及び環境省告示「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」に基づき自己点検・評価を実施し、平成29年11月に2回目の外部検証（日本実験動物学会）を受検しました。

③教育訓練

新規動物実験実施者を対象とした研修会（105名参加）及び動物実験実施者を対象とした説明会（122名参加）を実施しました。

④利用状況

動物実験施設の利用登録者は、医学部 20 講座（112 名）、歯学部 9 講座（79 名）、薬学部 10 講座（50 名）、その他に 2 講座（5 名）でした。

（9）分子分析センター

①施設及び備品の整備

備品整備として、飛行時間型質量分析計に液体クロマトグラフィーシステムを追加しました。この結果、単離された試料だけでなく混合物中の目的化合物の質量分析が可能となりました。

また、核磁気共鳴装置に関しては、装置の調整により定量 NMR 測定ができるようになりました。

②利用状況

薬学部 5 部門に属する延べ人数約 30 名の教育職員・大学院生・学生に対し、質量分析、核磁気共鳴測定、元素分析等の依頼測定や核磁気共鳴スペクトル自己測定補助を実施しました。測定対象試料は、天然及び合成抗酸化物質や核酸誘導体など多岐に渡ります。

③利用者への情報提供

質量分析計の利用者講習会や、核磁気共鳴スペクトルの自己測定を希望する学生に対する利用資格テスト並びに利用者講習会を実施しました。

（10）臨床医学共同研究室

①研究室の活動

研究活動を円滑に推進できるよう、臨床医にとって研究しやすい環境を整備し、機器、設備の保守、維持管理に努めました。また、共同利用機器の使用方法的説明などを行い、研究をサポートしました。

研究機器について、今年度はマルチモードマイクロプレートリーダーとデジタル PCR システムを新規に設置しました。デジタル PCR システムについてアプリケーションに関するセミナーを行いました。

また、超微量分光光度計を更新し、更にフローサイト解析装置の PC の動作が不安定であったため、ワークステーションの更新も行いました。

②研究室の利用状況

今年度の実験室の利用者は医学部 18 講座・部門、設置されている研究機器の利用者は医学部 12 講座・部門、59 名でした。

2 学生・卒業生支援

1. 奨学金

学校法人昭和大学奨学金（全学部生対象・無利子貸与）は、60名が採用されました。昭和大学医学部附属看護専門学校奨学金は102名が採用されました。

学部卒業後、本学大学院へ進学する学生への昭和大学医学部特別奨学金（給付）・昭和大学歯学部特別奨学金（給付）・昭和大学薬学部特別奨学金（給付）は、それぞれ医学部36名（5年生23名、6年生13名）、歯学部9名（5年生3名、6年生6名）、薬学部10名（5年生5名、6年生5名）に給付し、将来、本学の発展に貢献する優秀な学生への経済的な支援を行いました。特別奨学金受給者の、本学大学院進学実績は医学研究科30名（1年生15名、2年生8名、3年生7人）、歯学研究科5名（1年生2名、3年生3名）、薬学研究科7名（1年生3名、2年生2名、3年生2名）です。

また、昭和大学大学院奨学金（大学院生対象・給付）は、151名（1年生60名、2年生52名、3年生23名、4年生16名）に給付しました。

昭和大学被災者就学支援高須奨学金は2名、昭和大学医学部附属看護専門学校東日本大震災被災地入学者のための奨学金は21名に給付しました。

日本学生支援機構奨学金は、全学部生と大学院生を合わせて採用者は130名となり、基準を満たす学生は全員採用されました。昨年度からの継続も含めると、利用者は無利子奨学金と有利子奨学金を合わせて延べ659名になりました。看護専門学校における日本学生支援機構奨学金の採用者は108名でした。

2. キャリア支援

今年度は全学部生に向けてキャリア支援を行うことができました。主に薬学部を対象とした就活スタートアップ講座や病院志望者向け講座などの就活支援講座、公務員試験対策講座、合同企業説明会を行いました。

また、「平成29年度キャリア向上のための講演会」を開催し、医療人としての心構えをテーマに講演を行いました。さらに、今年度から新たな試みとして、在校生の職業理解や進路選択の幅を広げるため各学部のOB・OGを招き、座談会を定期的に開催しました。医学部3年生を対象としたマナー講座、歯学部生向けに卒業生を招き進路説明会、保健医療学部においてもマナー講座、履歴書の書き方講座、合同企業説明会を開催し、全学部生に対してキャリア支援活動を広げました。

3. 健康管理

従来、麻疹・風疹・水痘・流行性耳下腺炎抗体価、HBs抗体価、ワクチン接種日のデータを紙面で管理していましたが、今年度から新入職員534名の雇入時健康診断書に記載されている抗体価情報を外部委託し、データを学内健診システムに移行、一元管理としました。このことにより、職員の針刺し事故や接触感染した場合に、瞬時に抗体価データの問い合わせが可能となり、学内・病院内感染防止の体制が強化されました。

4. ホームカミングデー

第10回ホームカミングデーを10月に旗の台キャンパス及び横浜キャンパスにおいて開催しました。旗の台キャンパスでは医学部35回生・60回生、歯学部10回生、薬学部23回生、

横浜キャンパスでは医療短期大学の3期生を招待し、卒後50年・卒後25年・卒後15年の記念表彰と懇親会を行いました。今年度は旗の台キャンパス128名、横浜キャンパス43名の卒業生が出席しました。

5. 課外活動等

第60回東日本医科学生総合体育大会（東医体）において、馬術部が総合準優勝、剣道部が男子団体戦において3位入賞を果たし、総合成績は28位（37校中）でした。

第49回全日本歯科学生総合体育大会（全歯体）においては、卓球部、サッカー部が共に総合優勝を果たし、総合成績は8位（29校中）でした。

薬学部諸大会においては、全日本薬科学生馬術大会において総合優勝、全日本薬学生バスケットボール大会において優勝、関東薬学生水泳記録大会では、男女総合優勝を果たしました。

保健医療学部諸大会においては、全日本保健医療学生馬術体育大会において総合優勝、日本看護学生水泳競技大会では女子団体総合優勝を果たしました。

3 国際交流

1. 学生の海外の大学における実習・研修

今年度は、医学部 52 名、歯学部 19 名、薬学部 16 名、保健医療学部 12 名の計 99 名が海外の教育機関や医療機関で実習・研修を行いました。学生海外実習・研修に対しては、1 渡航につき 10 万円以内の奨学金を支給しました。

また、各学部から 1 名ずつ計 4 名の学生が、医師や看護師とともに昭和大学マダガスカル共和国口唇口蓋裂医療協力団に参加し、クリニック・アベマリアにて研修を行いました。

大学院生については、45 名が海外の学会や医療協力等に参加しました。この内 18 名に対し、10 万円の奨学金（海外で開催される学会等に参加し筆頭演者として研究成果の発表を行う者が対象）を支給しました。

【学生海外研修・実習（平成 29 年度）】

学部	学生数（年次）	実習・研修先	実習・研修期間	区分
医学部	7 名（1 年次）	ポートランド州立大学（米国）	25 日間	研修
	1 名（2 年次）	ジェームスタウンコミュニティカレッジ（米国）	18 日間	研修
	6 名（2 年次）	UCLA（米国）	42 日間	研修
	2 名（2、3 年次）	Exploring Health Care Program（米国）	14 日間	研修
	1 名（3 年次）	ポートランド州立大学（米国）	15 日間	研修
	3 名（3、4 年次）	ハワイ大学春期ワークショップ（米国）	5 日間	研修
	1 名（5 年次）	クリニック・アベマリア（マダガスカル）	15 日間	研修
	2 名（5 年次）	ハワイ大学夏期ワークショップ（米国）	5 日間	研修
	1 名（5 年次）	St. Bernardine Medical Center（米国）	16 日間	実習
	1 名（5 年次）	アラゴン健康科学研究所（スペイン）	16 日間	実習
	1 名（5 年次）	Agaplesion Ev. Bathildiskrankerhaus Bad Pyrmont（ドイツ）	16 日間	実習
	2 名（5 年次）	ウィーン医科大学（オーストリア）	16 日間	実習
	2 名（5 年次）	台北医科大学（台湾）	19 日間	実習
	1 名（6 年次）	Children's National Medical Center, Mayo Clinic（米国）	20 日間	実習
	1 名（6 年次）	St Vincent Hospital Melbourne（オーストラリア）	22 日間	実習
	2 名（6 年次）	アラゴン健康科学研究所（スペイン）	22 日間	実習
	4 名（6 年次）	台北医科大学（台湾）	20 日間	実習
	6 名（6 年次）	ウィーン医科大学（オーストリア）	20 日間	実習
	8 名（6 年次）	クィーンズメディカルセンター（米国）	20 日間	実習
歯学部	5 名（1 年次）	ポートランド州立大学（米国）	25 日間	研修
	5 名（2、3 年次）	ポートランド州立大学（米国）	15 日間	研修
	6 名（2～5 年次）	APDSA（香港）	5 日間	研修
	1 名（5 年次）	クリニック・アベマリア（マダガスカル）	15 日間	研修
	2 名（6 年次）	南カリフォルニア大学（米国）	12 日間	実習

学部	学生数（年次）	実習・研修先	実習・研修期間	区分
薬学部	8名（1年次）	ポートランド州立大学（米国）	25日間	研修
	3名（2、3年次）	ジェームスタウンコミュニティカレッジ（米国）	22日間	研修
	1名（5年次）	クリニック・アベマリア（マダガスカル）	15日間	研修
	1名（5年次）	台北医科大学（台湾）	11日間	実習
	1名（5年次）	オルバニー薬科大学（米国）	26日間	実習
	2名（5年次）	マハサラカム大学（タイ）	21日間	実習
保健医療学部	5名（1年次）	ポートランド州立大学（米国）	25日間	研修
	2名（2年次）	台北医科大学（台湾）	12日間	研修
	4名（2年次）	ポートランド州立大学（米国）	15日間	研修
	1名（3年次）	クリニック・アベマリア（マダガスカル）	15日間	研修
計	99名			

【年度別大学院海外渡航状況】

(単位：人)

学部等 年度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	合 計
平成25年度	31	19	0	0	50
平成26年度	31	19	1	0	51
平成27年度	29	29	1	0	59
平成28年度	37	24	0	0	61
平成29年度	31	12	0	2	45

【渡航国別大学院生海外渡航状況（平成29年度）】

(単位：人)

国名	件数	国名	件数
マレーシア	1	チリ	2
フィリピン	1	フィンランド	2
台湾	1	デンマーク	1
アラブ首長国連邦	1	ドイツ	6
マダガスカル	2	スペイン	7
オーストラリア	1	ポルトガル	1
カナダ	2	チェコ	4
米国	12	カザフスタン	1
		合計	45

2. 交流協定の締結状況

今年度は台北医科大学と姉妹校協定（大学間）を締結した他、医学部ではUCLA（米国）と臨床実習に関する相互協定を締結し、歯学部では北京大学（中国）、チュラロンコン大学（タイ）、マジュンガ大学（マダガスカル）、及びウィーン医科大学（オーストリア）と学部間協定を締結しました。

【姉妹校・学部間協定校一覧】

	大学名	国名	協定締結月
姉妹校	カイロ大学	エジプト	平成12年11月
	ローマ大学	イタリア	平成12年11月
	慶熙大学	韓国	平成12年 5月
	ポートランド州立大学	アメリカ	平成20年 7月
	台北医科大学	台湾	平成30年 2月
医学部間協定校	チューレン大学	アメリカ	平成15年 7月
	ミネソタ大学	アメリカ	平成16年11月
	ウィーン医科大学	オーストリア	平成17年 9月
	ハワイ大学	アメリカ	平成18年 2月
	天津医科大学	中国	平成20年10月
	フィリピン大学	フィリピン	平成21年 7月
	台北医科大学	台湾	平成24年10月
	アンタナナリボ大学	マダガスカル	平成27年11月
	UCLA（臨床実習協定）	アメリカ	平成29年10月
歯学部間協定校	大連医科大学	中国	平成15年12月
	天津医科大学	中国	平成16年10月
	アデレード大学	オーストラリア	平成17年 3月
	上海交通大学医学院	中国	平成17年 4月
	南カリフォルニア大学	アメリカ	平成18年 2月
	チュービンゲン大学	ドイツ	平成18年 4月
	台北医科大学	台湾	平成18年12月
	香港大学	中国	平成19年 2月
	トロント大学	カナダ	平成21年 9月
	モンゴル健康科学大学	モンゴル	平成22年 3月
	ブリティッシュコロンビア大学	カナダ	平成23年12月
	マハサラスワティ大学	インドネシア	平成25年11月
	トリサクティ大学	インドネシア	平成29年 2月
	北京大学	中国	平成29年 5月
	チュラロンコン大学	タイ	平成29年12月
	マジュンガ大学	マダガスカル	平成30年 1月
	ウィーン医科大学	オーストリア	平成30年 3月

薬学部間協定校	嶺南大学	韓国	平成19年10月
	マハサラカム大学	タイ	平成20年 8月
	オルバニー薬科大学	アメリカ	平成21年12月
	台北医科大学	台湾	平成29年 3月
保健医療学部間協定校	フィリピン大学	フィリピン	平成21年 7月

3. 職員の海外留学、海外渡航

今年度の海外留学については、米国、カナダ、ベルギー等5か国へ計11名の職員が赴き、学術研究に勤めました。

海外渡航については、625件、48カ国に赴き学会発表や技術指導等を行いました。

【国別学部別海外留学状況（平成29年度）】

(単位：人)

学部等 国名	准教授				講 師				助 教				助教(員外)				そ の 他	合 計
	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保		
米国	0	1	0	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	7
カナダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
ベルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
フランス	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	0	1	0	0	2	0	0	0	6	0	0	0	0	1	0	0	1	11

※平成29年度に出発した留学人数

※「その他」は看護師

【年度別学部別留学状況】

(単位：人)

学部等 年 度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	その他	計
平成25年度	9	4	1	0	1	15
平成26年度	10	4	2	0	0	16
平成27年度	10	0	0	0	3	13
平成28年度	11	5	0	1	1	18
平成29年度	8	2	0	0	1	11

【年度別海外渡航状況】

(単位：人)

学部等 年度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療 学部	富士吉田 教育部	その他	合 計
平成 25 年度	488	86	16	14	0	33	637
平成 26 年度	495	75	9	19	1	37	636
平成 27 年度	468	58	16	13	3	28	586
平成 28 年度	528	79	20	16	4	50	697
平成 29 年度	502	56	18	10	2	37	625

※「その他」は共同施設、スポーツ運動科学研究所、発達障害医療研究所、臨床薬理研究所、国際交流センター等の教育職員、及び、看護師、薬剤師、放射線技師、事務職員等

【目的別海外渡航状況（平成 29 年度）】

(単位：人)

学部等 目 的		医学部	歯学部	薬学部	保健医療 学部	富士吉田 教育部	その他	合 計
国際会議 (学会・シンポジウム)	出席	233	7	4	0	0	10	254
	発表	120	36	12	8	2	9	187
共同研究		1	1	0	0	0	1	3
視察(見学・訪問)		17	0	1	1	0	0	19
学会・研究の打合せ(検討)		6	6	5	0	0	0	17
講義・講演(招待演者)		51	2	0	0	0	3	56
指導(講師)・派遣・診療		78	2	0	0	0	6	86
研修・セミナー		30	2	0	0	0	2	34
その他(交流プログラム)		3	2	1	1	0	8	15
合 計		539	58	23	10	2	39	671

※一回の渡航で複数の目的がある場合、それぞれ1件ずつ計上

【渡航国別海外渡航状況（平成29年度）】

国名	件数	国名	件数	国名	件数
インド	5	マダガスカル	10	オランダ	3
スリランカ	1	南アフリカ	2	ドイツ	20
ミャンマー	5	オーストラリア	8	フランス	19
タイ	29	ニュージーランド	1	スペイン	54
マレーシア	6	カナダ	7	ポルトガル	4
シンガポール	18	米国	194	イタリア	13
フィリピン	3	メキシコ	1	ギリシャ	6
韓国	31	ブラジル	1	オーストリア	30
モンゴル	3	アルゼンチン	1	スイス	18
ベトナム	2	チリ	6	ポーランド	3
中国	51	フィンランド	2	チェコ	3
台湾	20	スウェーデン	3	ハンガリー	12
トルコ	5	ノルウェー	1	ロシア	4
イスラエル	3	デンマーク	7	ウズベキスタン	3
イラク	2	アイルランド	1		
パレスチナ	1	英国	15		
スーダン	1	ベルギー	1	合 計	639

※一回の渡航で複数の渡航国がある場合、それぞれ1件ずつ計上

4. 学部留学生・大学院留学生の受入れ

学部留学生・大学院留学生の受入れについては、協定校からの交換留学生や海外の医師、歯科医師及び研究者が研究または研修のため本学を訪れて、今年度は23カ国から65名の留学生が各講座や附属施設で研鑽を積みました。

留学生に対する経済的支援として、奨学金制度（1年を限度として月10万円を支給：今年度は15名の留学生に支給）を設けた他、外国人宿舍（15号館12室、フラッグ6室）を無償貸与し、生活基盤に対する支援策を講じました。

また、大学院研究科には、学位取得を目的とした外国籍の大学院生8名が、研究に勤めました。

【所属・国籍別学部・大学院留学生(平成29年度)】

(単位：人)

学 部 国 籍	医学部		歯学部		薬学部		保健医療学部		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
インド	3	0	1	3	0	0	0	0	4	3
ネパール	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1
バングラデシュ	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
ミャンマー	1	2	0	1	0	0	0	0	1	3
タイ	0	1	0	0	1	2	0	0	1	3
インドネシア	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
フィリピン	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
香港	1	0	3	0	0	0	0	0	4	0
韓国	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
中国	10	2	0	1	0	0	2	0	12	3
台湾	1	1	0	0	0	1	0	0	1	2
日本(*)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
トルコ	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1
エジプト	1	1	1	0	0	0	0	0	2	1
マダガスカル	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0
カナダ	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0
米国	3	2	0	0	0	2	0	0	3	4
メキシコ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
ブラジル	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1
英国	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
ドイツ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
ギリシャ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
オーストリア	1	2	0	0	0	0	0	0	1	2
小 計	35	15	9	6	1	5	2	0	47	26
合 計	50		15		6		2		73	

＊学位取得を目的とする大学院生8名（医学研究科：5名、歯学研究科：2名、薬学研究科：1名）を含む

（＊）日本国籍の交換留学生（ハワイ大学）

【年度別・学部別 学部留学生・大学院留学生数】

（単位：人）

	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	計
平成25年度	17	14	8	0	39
平成26年度	37	4	7	2	50
平成27年度	37	9	6	9	61
平成28年度	33	5	6	6	50
平成29年度	45	13	5	2	65

4 地域連携

1. 公開講座

大学における教育・研究を広く社会に解放し、文化の向上と社会人の医療に関する知識を高めることを目的に、医系総合大学としての特色を活かした「暮らしと健康」をメインテーマとし、平成元年から昭和大学公開講座を開講しています。

今年度は、悪天候の影響により、参加者が減少した施設があった一方、参加者のニーズにあったテーマを設定したことで、昨年度より参加者が増加した施設もありました。

また、平成30年度の参加者を増加させるために、新規にケーブルテレビや大学公開講座の情報検索サイトの取材を受けるなど、広報活動にも取り組みました。

(1) 旗の台キャンパス

＜暮らしと健康 ～QOL（生活の質）の高い生活を送るため-その治療を受けるか断るか-＞

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
5月13日 (117名)	患者さんに負担の少ない、安全な消化管手術を目指してー腹腔鏡手術とはー	村上 雅彦（医学部 外科学講座 消化器一般外科学部門 教授）
	明るく健康な生活にとって、当たり前だけど大事なこと	齋藤 司 (医学部 総合診療医学講座 准教授)
5月27日 (138名)	がんへの放射線治療 ーどのような治療でしょうー	加賀美 芳和（医学部 放射線医学講座 放射線治療学部門 教授）
	肺がんは怖い病気ではない	北見 明彦（横浜市北部病院 呼吸器センター 准教授）
11月11日 (142名)	「不眠症」の正しい知識と「睡眠薬」の上手な使い方	向後 麻里（薬学部 臨床薬学講座 薬物治療学部門 教授）
	患者さんにやさしい入れ歯とインプラント ー食べられる入れ歯と安全なインプラントー	馬場 一美 (歯学部 歯科補綴学講座 教授)
11月25日 (141名)	もしも、がんが再発していますと言われたら ーあなたらしくがんと向き合うためにー	本間 織重（昭和大学病院 緩和ケアセンター 看護部 (がん看護専門看護師) 係長)
	膝関節の“いたみ”と向き合う ー保存療法と手術療法ー	藤巻 良昌 (医学部 整形外科学講座 講師)

(2) 横浜キャンパス <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
5月20日 (22名)	認知症になっても安心して暮らせる地域づくり	佐藤 啓 (横浜市北部病院 認知症看護認定看護師)
10月28日 (50名)	いつまでも元気に動けるために ー自分の体を知ろう！対策を立てよう！ー	佐藤 満 (保健医療学部 理学療法学科 教授) 増山 英理子 (保健医療学部 作業療法学科 講師)

(3) 富士吉田キャンパス <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
5月27日 (94名)	健康とバリアフリーな生活	中村 大介 (保健医療学部 理学療法学科 准教授)
	薬の飲み方・効き方 薬はどうして効くの？	大幡 久之 (富士吉田教育部 教授)
11月4日 (99名)	歯科検診へ行こう！	前田 昌子 (富士吉田教育部 講師)
	健康診断結果の見方	田中 一正 (富士吉田教育部 教授)

(4) 歯科病院 <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
10月7日 (53名)	スギ花粉症の新しい治療法 ー舌下免疫療法を中心にー	安藤 浩一 (内科クリニック 助教)
	むし歯と歯周病を防ぎ、咀嚼能力を通した健康への貢献	山本 松男 (歯周病科 教授)
	お口の機能と健康寿命の関わりー健口体操ー	大井 直 (歯科衛生士室 歯科衛生士)

(5) 藤が丘病院・藤が丘リハビリテーション病院 <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
7月1日 (76名)	腰痛を学ぼう！	神崎 浩二 (整形外科 准教授)
	認知症の正しい理解ー地域で支える輪ー	松本 明子 (看護部(認知症看護認定看護師)看護師)
2月17日 (43名)	生活の中での体力づくりとは？ー活動を大切にー	川手 信行 (リハビリテーション科 准教授)
	身近な場での体力づくりー無意識に体力向上ー	渡部 喬之 (リハビリテーションセンター 運動療法士)
	寒さに負けず、免疫力を高める身体づくりーしっかり食べられることの大切さー	萩原 木染 (看護部(脳卒中リハビリテーション看護 認定看護師) 看護師)

(6) 横浜市北部病院 <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
6月3日 (121名)	パーキンソン病について	石垣 征一郎 (内科 准教授)
	過活動膀胱について	七条 武志 (泌尿器科 講師)
10月14日 (117名)	腰痛について	大下 優介 (整形外科 講師)
	喘息について	松倉 聡 (呼吸器センター 講師)

(7) 江東豊洲病院 <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
6月3日 (51名)	慢性閉塞性肺疾患（COPD）について	岡田 壮令（江東豊洲病院 呼吸器・アレルギー内科 准教授）
	こどものかぜと気管支炎・肺炎について	松橋 一彦（江東豊洲病院 こどもセンター 小児内科 助教）
11月18日 (67名)	糖尿病と食事についてー糖尿病とうまくつきあおう。メディアの情報ウソ？ホント？ー	鴨志田 恭子 （江東豊洲病院 栄養科 係長）
	糖尿病の合併症予防のための生活のコツ	柏崎 純子（江東豊洲病院 看護部 （慢性疾患看護専門看護師・ 糖尿病看護認定看護師） 看護師）

(8) 烏山病院 <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
5月20日 (28名)	精神科の病気と検査について	真田 建史 （医学部 精神医学講座 講師）
	精神科の合併する内科循環器病と検査について	阿久津 靖 （臨床薬理研究所 准教授）
	作業所の活動内容について	中島 絹子（就労継続支援B型事業所 「ぽけっと工房」 指導員）
11月11日 (180名)	発達障害とデイケア	川畑 啓（リハビリテーションセンター 作業療法士）
	発達障害とうつ病、不安障害	高塩 理 （医学部 精神医学講座 准教授）

5 図書館

1. 図書の整備

旗の台キャンパス図書館は、入口ドアの閉鎖不全によりオートロックに不具合が生じたため修理を行いました。また、パーテーションを設置し書架の有効活用を図りました。他に不審者の侵入防止などの抑止効果を考慮し、防犯カメラの設置と守衛室の一括管理システムに組み込む事でセキュリティの強化を図りました。

図書館構成員数は、司書（正職員）11名（本館8名、富士吉田校舎分室1名、長津田校舎分室2名。）、司書（契約職員）4名（本館2名、看護専門学校分室1名、長津田校舎分室1名）、事務3名（学事部学事課図書館係）、学生アルバイト32名となっています。

【蔵書数】

	図書の冊数(冊)		定期刊行物(種類)		視聴覚資料(点)	電子ブック(種類)	電子ジャーナル(種類)	データベース(種類)
	図書	開架図書(内数)	国内書	外国書				
本 館	237,459	212,195	2,298	2,325	363	330	3,608	13
富士吉田校舎分室	37,880	※	※	※	214			10
長津田校舎分室	43,746	34,016	456	90	3,009			10
看護専門学校分室	19,696	19,696	167	4	30			13
合 計	338,781	265,907	2,921	2,419	3,616	330	3,608	—

※印は本館に含む

【利用状況】

	開館(室)時間	貸出者数		貸出冊数	
		職員・院生	学生	職員・院生	学生
本 館	月～土 9:00-22:00 日祝 9:00-19:00	2,563	2,279	5,951	3,712
富士吉田校舎分室	月～金 10:30-21:30 土 12:30-16:00	40	2,994	132	6,053
長津田校舎分室	月～金 9:00-20:00 土 13:30-17:00	797	2,614	2,140	5,152
看護専門学校分室	月～金 9:00-22:00 土日祝 9:00-17:00	582	1,244	1,123	2,005

6 診療施設

1. 昭和大学病院

(1) 労務環境の改善

医師の勤務体系にシフト制を導入しました。また、土曜の午後も診療を開始し、病院全体の働き方改革に取り組みました。さらに、医師の当直体制を、各科当直から内科系・外科系当直とし、医師の負担軽減に努めました。

(2) e ラーニングを活用した研修制度の充実

これまで集合講習で行っていた医療安全・感染管理の講習会は、e ラーニングシステムに変更し、時間や場所の制約を受けずに個々の状況に応じた受講が可能となりました。また、診療録の記入に関する講習や電子カルテ導入時の講習にも活用し、職員教育の充実を図りました。

(3) 各種医療機器・診療施設の整備

内視鏡システム、手術室用无影灯、透析液浄化システム、栄養科厨房改修、中央監視盤・自動制御設備について、更新計画に基づき整備を実施いたしました。

(4) 電子カルテシステム導入

電子カルテの導入に向けて、部門システム検討ワーキング及び、導入定例会等の導入に向けた準備を進め、平成 30 年 1 月より稼働を開始しました。

(5) eICU（遠隔集中治療室管理プログラム）の実証研究の開始

平成 30 年 4 月からの本格稼働に向けて、準備を進めました。

(6) 医療安全体制の整備

平成 29 年 4 月から、副院長を専従の医療安全管理者として配置し、一層の充実を図りました。また、昭和大学病院医療安全監査委員会を平成 29 年 8 月と平成 30 年 2 月に開催し、より一層高度な医療安全管理体制の確保に努めました。

(7) 小児循環器・成人先天性心疾患センターの開設

平成 30 年 1 月に小児循環器・成人先天性心疾患センターを開設しました。先天性心疾患、小児期に発症する後天性心疾患（川崎病の冠動脈瘤、心筋症、心筋炎、肺高血圧、不整脈）等、小児循環器領域において高度で先進的な医療を提供できる体制となりました。

(8) 昭和大学病院あり方検討

昭和大学病院あり方委員会が設置され、次世代に向けた将来構想について検討を行いました。今年度は、「放射線治療専用施設の建設」、「トモセラピーの設置」、「リニアック装置更新」、「ICU 増床」、「IVR 装置更新に関する改修工事」、「カルテ庫跡地利用」等の検討を行い、平成 30 年度に順次計画を実施に移していきます。

2. 昭和大学病院附属東病院

(1) 診療機能の充実

診療機能の充実を図るため、皮膚科の診療を東病院から大学病院へ、整形外科の脊椎股関節以外の診療を大学病院から東病院へ移転させ、リハビリテーション室を新設しました。これにより、外来患者数及び手術件数が増加し、医療収入増に繋がりました。

(2) 新入院患者、紹介患者・逆紹介患者、手術件数の増加

ベッドコントロール管理室の権限を強化し、診療科・看護部と連携しましたが、新入院患者の増加には繋がりませんでした。手術件数については、整形外科手術の実施により、増加となりました。

(3) 医療機器、医療設備の更新・整備

整形外科外来診察室及びリハビリテーション室に係る改修工事の実施と機器類を整備しました。また、CT撮影装置、X線撮影装置の画像診断装置を更新し、更に、電子カルテシステムを導入し、医療の質の向上、効率化を図りました。

3. 藤が丘病院

(1) 昭和大学口唇口蓋裂センターの開設

昭和大学直下の組織として昭和大学口唇口蓋裂センターを開設しました。診療は、形成外科を中心に口唇口蓋裂の診療に関わる小児科、耳鼻咽喉科、歯科等、多くの診療科によるチーム医療が行える体制となりました。

(2) がん診療

腫瘍センターにおける化学療法の実施件数が増加しました。また、リニアックによる放射線治療件数や小児・AYA世代がん患者数も増加しました。

(3) 救急医療センターの運用強化

各診療科の助教（病院直属・医科）の一部が、救急医学科に出向することで人員増を図り、救急医療センターの体制が強化されました。また、完全シフト性が導入され医師の負担軽減に繋がりました。

(4) 地域医療への貢献

横浜市との協定に基づき「帰国者・接触者外来設置シュミレーション訓練（新型インフルエンザ等対策シュミレーション訓練）」を行いました。また、地域連携フォーラムでは、全診療科の特徴や治療の紹介等をパネル展示する新たな企画も取り入れました。

(5) 病院再整備

藤が丘病院再整備に関して、法人内に藤が丘病院再整備準備委員会及び藤が丘病院再整備準備室が設置される等、体制が整備されました。

4. 藤が丘リハビリテーション病院

(1) 藤が丘病院との連携強化

藤が丘病院からの転院促進として、転院候補患者情報を電子カルテ上で展開し情報の迅速化、共有化や5階病棟の有効利用等をしました。このことにより昨年度の病床稼働率を上回りました。

(2) 回復期リハビリテーションの充実化

回復期リハビリテーションの運営における円滑化、効率化と安定した医療収入確保として、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を増員したことで、回復期病棟1患者あたりの実施単位数1日6単位以上が保たれ、リハビリテーション充実加算を取得することができました。また、4階病棟の体制を整備して、回復期リハビリテーション病棟入院料2から入院料1への変更ができ、昨年度の医療収入額を上回りました。

(3) 横浜市北部病院との連携

横浜市北部病院からの受入れ態勢強化として、転院候補患者の情報を事務職員だけでなく医師や看護師が情報交換できる運用やリハビリテーション科の医師が横浜市北部病院へ出向き候補患者の回診等をする体制を構築しました。

(4) 医療機器、施設設備の更新

中央監視盤更新工事、屋上防水工事、空調機更新工事等を年次計画の下、実施しました。

(5) 学生教育の支援

臨床教員が増えたことで、保健医療学部教育職員との連携が更に強化され、より一層の知識と技術が融合された教育体制が整い、学生を支援することができました。

5. 横浜市北部病院

(1) 救急搬送要請患者受け入れ数の向上

二次救急拠点病院として救急搬送要請患者の受入れ数向上、並びに新入院患者数増加に向けて、救急車受入率を100%に近づける努力、さらに救急入院患者数の増加等の強化策として、7月から新体制をスタートさせました。この新体制により救急搬送要請に対する受入率は95%を超えることも多く、あと1例のみで受入率100%に至る日もみられるなど、昨年度と比較して高受入れ率を維持しました。

(2) 工事・施設設備の維持管理

中長期計画に即した空調設備、自動ドアの更新工事等を実施しました。

(3) 医療機器の更新

医療機器については、読影システムの更新及び電子カルテの部門システム（医事・検査・放射線・薬局関係）の一部更新を行い、電子カルテ本体の更新に向けた準備を行いました。

6. 江東豊洲病院

(1) 土日週日化運用の検討

開院時から他附属病院に先駆けて土曜、日曜の週日化を実施してきました。今年度は開院後4年目を迎え、その運用体制見直しのために、手術室土日枠の見直しや、外来ブース使用数の調査を行いました。

(2) 救急受入れ体制の強化

築地市場の豊洲移転を踏まえ、更なる救急受入れ体制の強化を図るべく、病院長を委員長として救急の不応需理由の分析、実際の夜間救急受入状況の視察を行い、その解決策について検討を開始しました。

(3) 病床運用の見直し

平成29年10月に6床増床の許可を受けICU・CCU病棟を12床から18床に増床しました。これに伴い、当該病棟の入室基準を見直し、病床稼働率及び特定集中治療室管理料1算定率の向上を実現しました。

7. 豊洲クリニック

(1) 営業活動の強化

今年度は営業活動を強化し、新規企業健康診断の受入れが増加しました。併せて、インバウンド向けの営業活動も強化し、外国人人間ドック受診者の受入件数増加も実現しました。

(2) 診療サービスの強化

女性受診者の増加に伴い、非常勤女性医師を採用し、要望の高かった女性医師による診察を開始しました。同時に婦人科領域の予約枠を増枠し、診療サービスの充実を図りました。

8. 烏山病院

(1) 病院運営・経営の安定化

院内調剤の促進及び救急病棟・急性期治療病棟の受入れ体制を見直し、医療収入は予算比・前年度比ともに上回り、1年間を通して安定した収入が得られました。また、発達障害外来の初診予約枠を拡大し、平成30年1月からは初診予約方法を変更し、全国から殺到する診察希望者への対応を整備しました。

(2) 地域支援体制の充実

昨年度から開始した地域精神科身体合併症救急連携事業及び精神科地域連携事業を推進し、今年度は一般救急医療機関での身体治療後精神疾患患者の相談・受入れ体制を整備しました。

(3) 電子カルテ導入後の検証

平成29年5月より電子カルテシステム及び調剤・給食・検体検査・看護勤務割の部門システムを導入したことで、カルテ記載時間の短縮、患者情報の共有化、文書管理システムによる文書作成の効率化が図れました。また、遠隔画像システム（PACS）との連携が平成30年2月より開始され、当院と昭和大学病院・昭和大学病院附属東病院・歯科病院間の転院患者や急変患者の早期対応が可能となりました。

9. 歯科病院

(1) 最新デジタル機器を用いた高度医療の推進

デジタル用患者説明用画像参照システムの整備並びにスマートフュージョン、ストローマンケアーズ等のデジタル技工を促進し、今年度では、月平均129件と国内トップの件数となりました。

また、全身麻酔の手術件数についても国内2年連続トップとなり、高度な医療を患者に提供することが出来ました。

(2) アメニティの向上

安心・安全のために4階、5階に患者専用トイレのリニューアルを行うとともに、臨床研修歯科医専用の控室・ロッカー室を新たに整備し、患者並びに臨床研修歯科医のアメニティの向上を図りました。

(3) 設備並びに医療機器の更新

各外来診療室並びに中央手術室にベッドサイドモニターの整備を実施した他、外来診療室に歯科用ユニットの整備、吸収式冷凍機の設備整備を実施しました。

第3章 財務の概要

[1. 決算の概要]

1. 貸借対照表の状況

平成30年3月31日現在の財産状況を示します。固定資産（土地・建物・機器備品・特定預金他）と流動資産（現金預金・未収入金他）の資産の部合計は2,137億2,289万円で、昨年度末と比べて9,038万円の増加となりました。

主な要因は、固定資産において上條記念館建設等により建設仮勘定が22億8,643万円の増加、収益事業元入金として19億7,049万円の増加、また、教育研究用ソフトウェアが電子カルテ等により13億509万円増加となりました。

なお、既存の建物・機器備品等の減価償却額80億6,431万円が減少しました。

一方、固定負債（長期借入金・退職給与引当金他）と流動負債（短期借入金・未払金他）の負債の部合計は494億4,953万円で、昨年度末に比べて15億5,039万円減少となりました。

資産の部の合計から負債の部の合計を差し引いた「純資産の部合計」は1,642億7,335万円で、昨年度より16億4,077万円増加となりました。

2. 収支計算書の状況

平成27年度より学校法人会計基準が改正され、消費収支計算書が事業活動収支計算書となり、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つの部門から構成されています。

この区分表示により、経常的な収支及び臨時的な収支に区分され、活動区分ごとの収支差額や段階別収支差額の把握ができるようになりました。

【教育活動収支】

教育活動収入は1,112億7,991万円で、予算対比で1億3,989万円の減少となりました。

予算と比べて、学生生徒等納付金は1,332万円（0.1%）の減少、寄付金が3億1,832万円（29.3%）の減少、経常費補助金が4億7,603万円（7.4%）の減少、付随事業収入が2億6,686万円（19.8%）の増加、医療収入は4億9,359万円（0.5%）の増加、雑収入は3,080万円（1.8%）の減少となりました。

教育活動支出は1,098億1,522万円で、予算対比で8億8,248万円の減少となりました。

予算と比べて、人件費は6億5,466万円（1.3%）の減少、教育研究経費は3億4,160万円（0.6%）の減少、管理経費は1,228万円（0.3%）の増加となりました。

教育活動に係る収支差額は、14億6,468万円の収入超過となりました。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、経常的な財務活動に係る事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

教育活動外収入は、1億8,542万円で、予算対比で1億191万円の増加となりました。

予算と比べて、受取利息・配当金は7,584万円（170.6%）の増加、収益事業収入は2,606万円（66.8%）の増加となりました。

教育活動外支出は、借入金等利息で3億8,089万円、予算とほぼ同額となり教育活動外収支差

第3章 財務の概要

額は1億9,547万円の支出超過となりました。

教育活動収支と教育活動外収支の合計を経常収支といい、経常収支差額は12億6,921万円の収入超過となりました。

【特別収支】

特別収支とは、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

特別収入は、施設設備寄付金等で合計4億8,639万円となりました。

特別支出は、資産処分差額で1億205万円、その他の特別支出で1,278万円となり、特別支出合計は1億1,484万円となりました。

特別収支差額は、3億7,155万円の収入超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額は、16億4,077万円の収入超過となり、事業活動収支差額比率は、1.47%となりました。

当年度の基本金組入額94億430万円を引いた当年度収支差額は、77億6,352万円の支出超過でした。

[2. 経年比較]

1. 貸借対照表

(単位：千円)

(単位：千円)

	平成25年度末	平成26年度末		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
固定資産	161,199,238	158,965,409	固定資産	159,800,420	158,757,328	161,094,807
流動資産	48,776,827	52,702,915	流動資産	53,870,297	54,875,181	52,628,083
資産の部合計	209,976,064	211,668,324	資産の部合計	213,670,718	213,632,509	213,722,890
固定負債	44,456,988	42,065,433	固定負債	39,649,309	37,814,602	35,710,951
流動負債	12,247,481	13,493,782	流動負債	13,553,313	13,185,324	13,738,583
負債の部合計	56,704,469	55,559,215	負債の部合計	53,202,623	50,999,926	49,449,534
基本金の部合計	235,030,840	242,722,367	基本金	254,543,932	258,597,304	268,001,605
消費収支差額の部合計	△81,759,244	△86,613,258	繰越収支差額	△94,075,837	△95,964,721	△103,728,249
純資産の部合計			純資産の部合計	160,468,095	162,632,582	164,273,356
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	209,976,064	211,668,324	負債及び純資産の部合計	213,670,718	213,632,509	213,722,890

第3章 財務の概要

2. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成25年度末	平成26年度末
学生生徒等納付金収入	9,837,565	9,668,465
手数料収入	542,580	557,759
医療収入	76,978,233	79,765,931
寄付金収入	1,047,834	884,137
補助金収入	9,080,138	6,452,092
資産運用収入	928,000	1,483,205
資産売却収入	684,791	7,847,122
事業収入	1,047,792	1,085,532
雑収入	668,268	821,684
借入金等収入	2,000,000	0
前受金収入	1,872,467	1,896,278
その他収入	13,343,493	13,478,793
資金収入調整勘定	△15,055,923	△15,910,340
前年度繰越支払資金	38,566,144	34,087,741
収入の部合計	141,541,382	142,118,399

(単位：千円)

収入の部	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
学生生徒等納付金収入	9,588,534	9,444,190	9,359,463
手数料収入	533,664	507,162	528,797
医療収入	84,737,395	88,053,091	91,380,864
寄付金収入	953,093	841,376	868,000
補助金収入	6,274,098	6,360,433	6,234,165
資産売却収入	7,850,000	98,819	0
付随事業・収益事業収入	1,129,576	1,240,916	1,679,490
受取利息・配当金収入	499,718	78,800	120,309
雑収入	1,675,099	1,883,812	1,738,545
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,856,812	1,814,985	1,872,261
その他収入	14,948,430	18,086,444	18,137,212
資金収入調整勘定	△17,438,715	△17,160,679	△17,654,904
前年度繰越支払資金	36,471,310	37,812,093	38,959,142
収入の部合計	149,079,018	149,061,445	153,223,344

(単位：千円)

支出の部	平成25年度末	平成26年度末
人件費支出	42,841,869	45,470,435
教育研究経費支出	37,071,326	41,343,016
管理経費支出	2,851,068	3,297,186
借入金等利息支出	596,701	518,678
借入金等返済支出	2,599,080	2,855,920
施設関係支出	10,957,471	3,255,139
設備関係支出	9,656,770	5,345,181
資産運用支出	863,511	4,251,855
その他の支出	7,598,923	7,192,079
資金支出調整勘定	△7,583,078	△7,882,400
翌年度繰越支払資金	34,087,741	36,471,310
支出の部合計	141,541,382	142,118,399

(単位：千円)

支出の部	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
人件費支出	46,855,765	48,115,378	50,492,464
教育研究経費支出	43,663,069	45,150,806	47,298,131
管理経費支出	3,489,972	3,456,815	3,484,446
借入金等利息支出	472,230	426,377	380,899
借入金等返済支出	2,788,920	2,763,920	2,542,920
施設関係支出	3,701,591	2,719,502	5,711,012
設備関係支出	4,694,877	2,836,452	4,672,807
資産運用支出	5,385,612	3,668,764	2,859,274
その他の支出	8,225,619	8,533,358	7,941,280
資金支出調整勘定	△8,010,734	△7,569,072	△8,446,018
翌年度繰越支払資金	37,812,093	38,959,142	36,286,129
支出の部合計	149,079,018	149,061,445	153,223,344

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	104,502,049	107,970,823	111,275,669
教育活動資金支出計	93,954,854	96,690,513	101,265,576
差引	10,547,195	11,280,309	10,010,093
調整勘定等	△1,075,802	△470,512	82,385
教育活動資金収支差額	9,471,392	10,809,797	10,092,478
施設設備等活動による資金収支			
施設設備等活動資金収入計	1,012,834	1,724,521	2,700,008
施設設備等活動資金支出計	10,625,381	7,617,109	12,935,842
差引	△9,612,547	△5,892,588	△10,235,834
調整勘定等	△391,024	73,284	163,195
施設設備等活動資金収支差額	△10,003,571	△5,819,303	△10,072,639
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設設備等活動資金収支差額）	△532,179	4,990,493	19,839
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	8,687,791	1,414,140	918,652
その他の活動資金支出計	6,814,829	5,257,585	3,611,504
差引	1,872,961	△3,843,444	△2,692,852
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	1,872,961	△3,843,444	△2,692,852
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	1,340,782	1,147,048	△2,673,013
前年度繰越支払資金	36,471,310	37,812,093	38,959,142
翌年度繰越支払資金	37,812,093	38,959,142	36,286,129

第3章 財務の概要

(3) 事業活動収支計算書

(消費収支計算書)

(単位：千円)

収入の部	平成25年度末	平成26年度末
学生生徒等納付金	9,837,565	9,668,465
手数料	542,580	557,759
医療収入	76,978,233	79,765,932
寄付金	1,084,026	936,569
補助金	9,080,138	6,452,092
資産運用収入	928,000	1,483,205
資産売却差額	4,700	1,793,977
事業収入	1,047,792	1,085,532
雑収入	669,272	822,752
帰属収入合計	100,172,306	102,566,283
基本金組入額合計	△14,904,890	△7,691,529
消費収入の部合計	85,267,416	94,874,754

消費支出の部	平成25年度末	平成26年度末
人件費	43,379,160	45,871,098
教育研究経費	43,003,433	48,644,575
管理経費	3,170,190	3,696,044
借入金等利息	596,701	518,678
資産処分差額	166,925	948,705
徴収不能引当金繰入額	40,227	49,669
消費支出の部合計	90,356,636	99,728,769
当年度消費支出超過額	5,089,220	4,854,014
前年度繰越消費収支超過額	76,670,024	81,759,244
基本金取崩額	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	81,759,244	86,613,258

(事業活動収支計算書)

(単位：千円)

科 目		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	9, 588, 534	9, 444, 190	9, 359, 463	
	手数料	533, 664	507, 162	528, 797	
	寄付金	898, 128	775, 932	766, 976	
	経常費等補助金	5, 941, 919	6, 075, 191	5, 976, 976	
	付随事業収入	1, 129, 577	1, 240, 916	1, 614, 370	
	医療収入	84, 737, 396	88, 053, 091	91, 380, 864	
	雑収入	1, 675, 272	1, 899, 374	1, 652, 464	
	教育活動収入計	104, 504, 490	107, 995, 856	111, 279, 910	
	事業活動支出の部				
	人件費	47, 188, 737	48, 797, 962	50, 805, 365	
	教育研究経費	51, 615, 153	52, 711, 081	54, 990, 031	
	管理経費	3, 862, 920	3, 802, 356	3, 873, 461	
	徴収不能額等	54, 308	57, 097	146, 366	
	教育活動支出計	102, 721, 118	105, 368, 499	109, 815, 223	
教育活動収支差額		1, 783, 372	2, 627, 357	1, 464, 687	
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	499, 719	78, 800	120, 309	
	その他の教育活動外収入	0	0	65, 119	
	教育活動外収入計	499, 719	78, 800	185, 428	
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	472, 231	426, 377	380, 898	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	472, 231	426, 377	380, 898	
	教育活動外収支差額		27, 488	△347, 577	△195, 470
	経常収支差額		1, 810, 860	2, 279, 780	1, 269, 217

第3章 財務の概要

(単位：千円)

科 目		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	2,209,127	0	0
	その他の特別収入	450,065	419,925	486,398
	特別収入計	2,659,192	419,925	486,398
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	56,913	265,356	102,057
	その他の特別支出	54,153	269,861	12,785
	特別支出計	111,066	535,218	114,842
	特別収支差額	2,548,126	△115,292	371,556
	基本金組入前当年度収支差額	4,358,986	2,164,487	1,640,773
基本金組入額合計		△11,821,565	△4,053,371	△9,404,300
当年度収支差額		△7,462,579	△1,888,884	△7,763,527
前年度繰越収支差額		△86,613,259	△94,075,837	△95,964,721
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△94,075,838	△95,964,721	△103,728,248
(参考)				
事業活動収入計		107,663,400	108,494,582	111,951,736
事業活動支出計		103,304,414	106,330,094	110,310,963

第3章 財務の概要

[3. 主な財務比率比較]

比率名	算式	H25年度末	H26年度末
帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出	9.8%	2.8%
	帰属収入		
消費収支比率	消費支出	106.0%	105.1%
	消費収入		
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金	9.8%	9.4%
	帰属収入		
人件費比率	人件費	43.3%	44.7%
	帰属収入		
教育研究経費比率	教育研究経費	42.9%	47.4%
	帰属収入		
管理経費比率	管理経費	3.2%	3.6%
	帰属収入		
流動比率	流動資産	398.3%	390.6%
	流動負債		
負債比率	総負債	37.0%	35.6%
	自己資金※1		
自己資金構成比率	自己資金	73.0%	73.8%
	総資金 ※2		
基本金比率	基本金	91.3%	92.5%
	基本金要組入額		

※1 自己資金＝基本金＋消費支出差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費支出差額

比率名	算式	H27年度末	H28年度末	H29年度末
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	4.0%	2.0%	1.5%
	事業活動収入計			
基本金組入後収支比率	事業活動支出	107.8%	101.8%	107.6%
	事業活動収入計－基本金組入額			
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	9.1%	8.7%	8.4%
	経常収入			
人件費比率	人件費	44.9%	45.2%	45.6%
	経常収入			
教育研究経費比率	教育研究経費	49.2%	48.8%	49.3%
	経常収入			
管理経費比率	管理経費	3.7%	3.5%	3.5%
	経常収入			
流動比率	流動資産	397.5%	416.2%	383.1%
	流動負債			
負債比率	総負債	33.2%	31.4%	30.1%
	純資産			
純資産構成比率	純資産	75.1%	76.1%	76.9%
	負債＋純資産			
基本金比率	基本金	93.8%	94.5%	95.6%
	基本金要組入額			
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	9.1%	10.0%	9.1%
	教育活動資金収入計			

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋
教育活動外収入計

[4. その他]

1. 借入金の状況

借入先	借入残高	利 率	返済期限	摘 要
日本私立学校振興・共済事業団	5,805,440千円	1.3%~2.0%	平成31年9月 ～ 平成42年9月	使途：施設費 担保：土地、建物
日本政策投資銀行	1,120,000千円	0.7%	平成34年9月	使途：施設費 担保：土地、建物
福祉医療機構	2,005,710千円	1.8%	平成35年5月	使途：施設費 担保：土地
市中金融機関	8,800,470千円	0.62%~2.47%	平成35年9月 ～ 平成38年2月	使途：施設費 担保：土地、建物
合 計	17,731,620千円			

2. 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金 額	摘 要
一般寄付金	保護者	109,736千円	
創立90周年事業寄付金	一般、教職員、同窓生、保護者ほか	101,457千円	

3. 補助金の状況

補助金収入は62億3,416万円で、予算対比で6億2,032万円の減少となりました。

予算と比べて、国庫補助金が5億4,479万円（8.6％）の減少、地方公共団体補助金が7,252万円（13.6％）の減少となりました。

国庫補助金のうち私立大学等経常費補助金の受給額は54億6,460万円で、昨年度比5,484万円増加となりました。

4. 関連当事者等との取引の状況

(出資会社)

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
昭友商事株式会社	大学及び病院施設・設備の管理業務等	10,000千円	100%	施設賃貸、物品購入・業務委託等	債務保証を行っていない。